

第2期延岡市人口ビジョン

宮崎県延岡市
令和3年3月

目次

1. 第2期延岡市人口ビジョンの位置付け	1
2. 第2期延岡市人口ビジョンの対象期間	1
3. 延岡市の人口等の現状分析	2
(1) 総人口の推移と将来推計	2
(2) 年齢3区分別人口の推移	3
(3) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移	5
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響	8
(5) 合計特殊出生率の推移と比較	9
(6) 婚姻数・離婚数の動向	10
(7) 人口移動の状況	11
(8) 地域間の人口移動の状況	16
(9) 雇用や就労に関する人口動向	21
4. 将来人口の推計と分析	23
(1) 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計	23
5. 将来人口	24
(1) 現状と課題	24
(2) 現住人口の現状	25
(3) 本市が独自に出生や移動の仮定を設けた推計	26
(4) 地域の特性を活かした将来の方向性	27
(5) 人口の将来展望	29

1. 第2期延岡市人口ビジョンの位置付け

第2期延岡市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」を勘案しながら、延岡市における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来を提示するものです。

2. 第2期延岡市人口ビジョンの対象期間

第2期延岡市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間が令和42年（2060年）までであることを勘案し、令和2年（2020年）から令和42年（2060年）までとします。

※第2期延岡市人口ビジョンについては、策定時点において、令和2年（2020年）の国勢調査の結果が公表されていないことから、平成27年（2015年）の国勢調査の結果を基準として試算を行っており、対象期間の始期を令和2年（2020年）に設定しています。

3. 延岡市の人口等の現状分析

(1) 総人口の推移と将来推計

昭和 55 年（1980 年）以降人口は減少を続けており、令和 22 年（2040 年）には約 90,000 人にまで減少すると推計

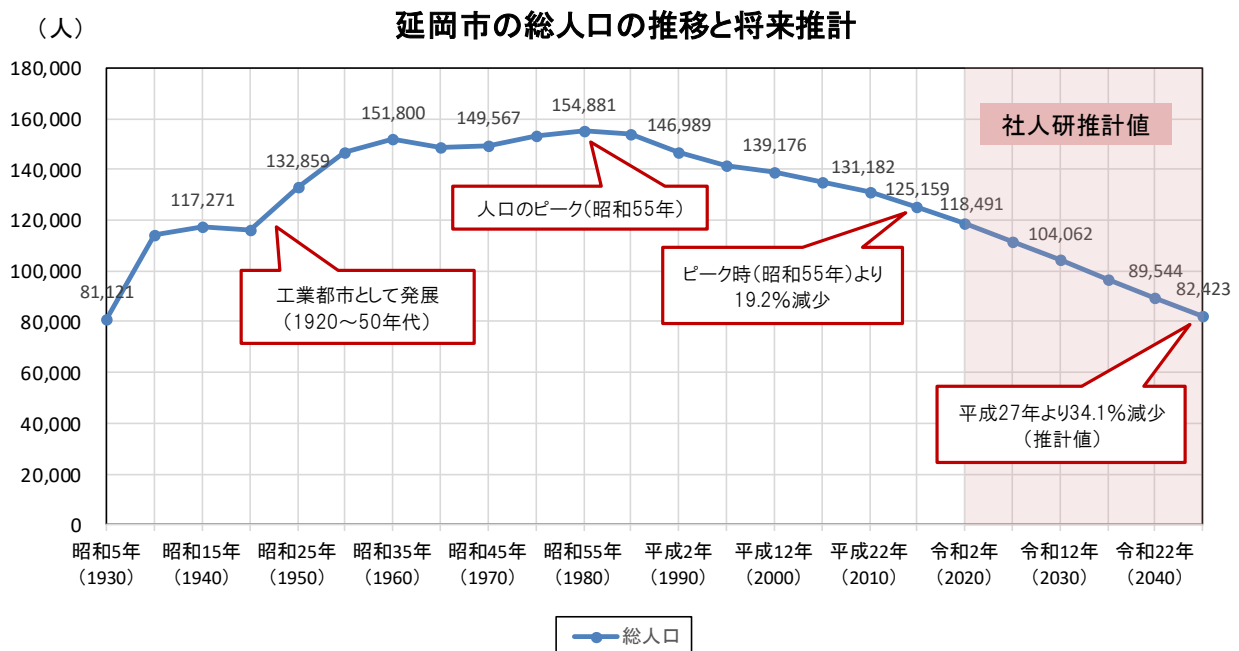
本市の人口は、平成 27 年（2015 年）10 月に行われた国勢調査では 125,159 人でした。

本市は、1920 年頃より工場の立地が相次ぎ、第二次世界大戦後にかけて県下有数の工業都市として発展しました。人口も昭和 55 年（1980 年）には 154,881 人と増加のピークを迎えました。

しかし、その後は減少に転じ、平成 27 年（2015 年）までの 35 年間で約 30,000 人（19.2%）の減少となっています。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が平成 30 年（2018 年）3 月に公表した「日本の地域別将来推計人口」によると、令和 2 年（2020 年）以降も人口の減少傾向は続き、令和 27 年（2045 年）には 82,423 人にまで減少すると推計されています。これは、平成 27 年（2015 年）の 125,159 人と比較すると、42,736 人（34.1%）の減少ということになります。

また、令和 22 年（2040 年）の推計人口は、平成 27 年（2015 年）の延岡市人口ビジョン（以後、「前回計画」という。）策定時の推計と比較すると、96,145 人から 89,544 人へと 6,601 人減少しており、前回計画策定時よりも人口減少が加速化すると予測されています。



資料：平成 27 年（2015 年）までは国勢調査、令和 2 年（2020 年）以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年（2018 年）推計）」

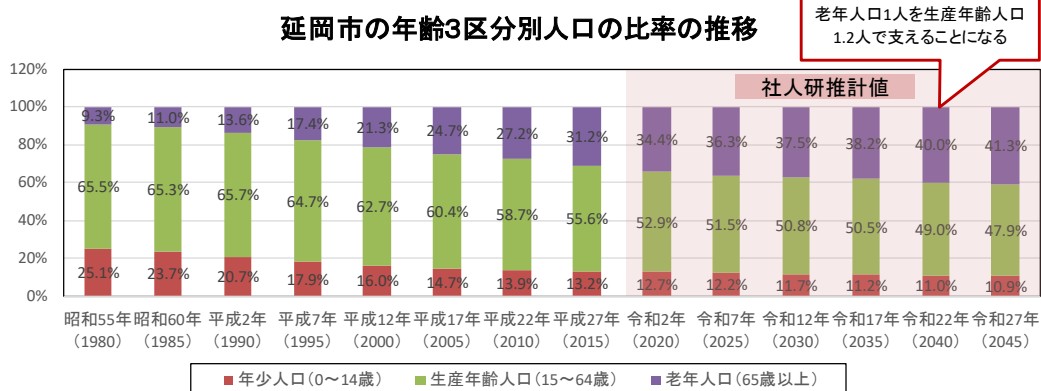
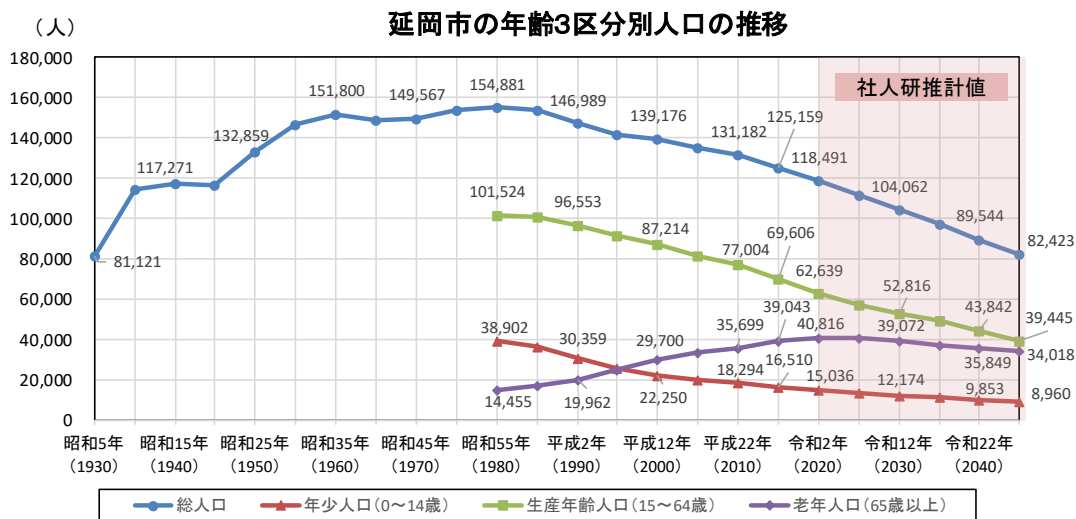
(2)年齢3区分別人口の推移

令和22年(2040年)には、老年人口1人を生産年齢人口1.2人で支えることになる

本市の年齢3区分別人口を見てみると、生産年齢人口(15~64歳)は、昭和55年(1980年)の101,524人から減少を続け、平成27年(2015年)には69,606人と31,918人の減少となっています。平成27年(2015年)までの直近の5年間で見ると7,398人減少しており、生産年齢人口の減少は深刻化しています。また、社人研推計によると、生産年齢人口は今後も減少傾向が続き、令和27年(2045年)には39,445人にまで減少すると予測されています。

老年人口(65歳以上)は、昭和55年(1980年)の14,455人から増加を続け、平成27年(2015年)には39,043人と24,588人の増加となっています。また、平成12年(2000年)に年少人口(0~14歳)と逆転しています。社人研推計によると、老年人口は、令和2年(2020年)をピークに減少に転じると予測されています。老年人口比率は、平成27年(2015年)の31.2%から令和27年(2045年)には41.3%へと10.1%上昇し、また、生産年齢人口比率は、平成27年(2015年)の55.6%から令和27年(2045年)には47.9%へと7.7%低下することとなります。

なお、平成22年(2010年)時には老年人口1人を生産年齢人口2.2人で支えていましたが、平成27年(2015年)には老年人口1人を生産年齢人口1.8人で支えています。さらに、前回計画時の推計では、令和22年(2040年)に老年人口1人を生産年齢人口1.4人で支える予測となっていたのですが、今回の推計では1.2人で支える予測となっています。

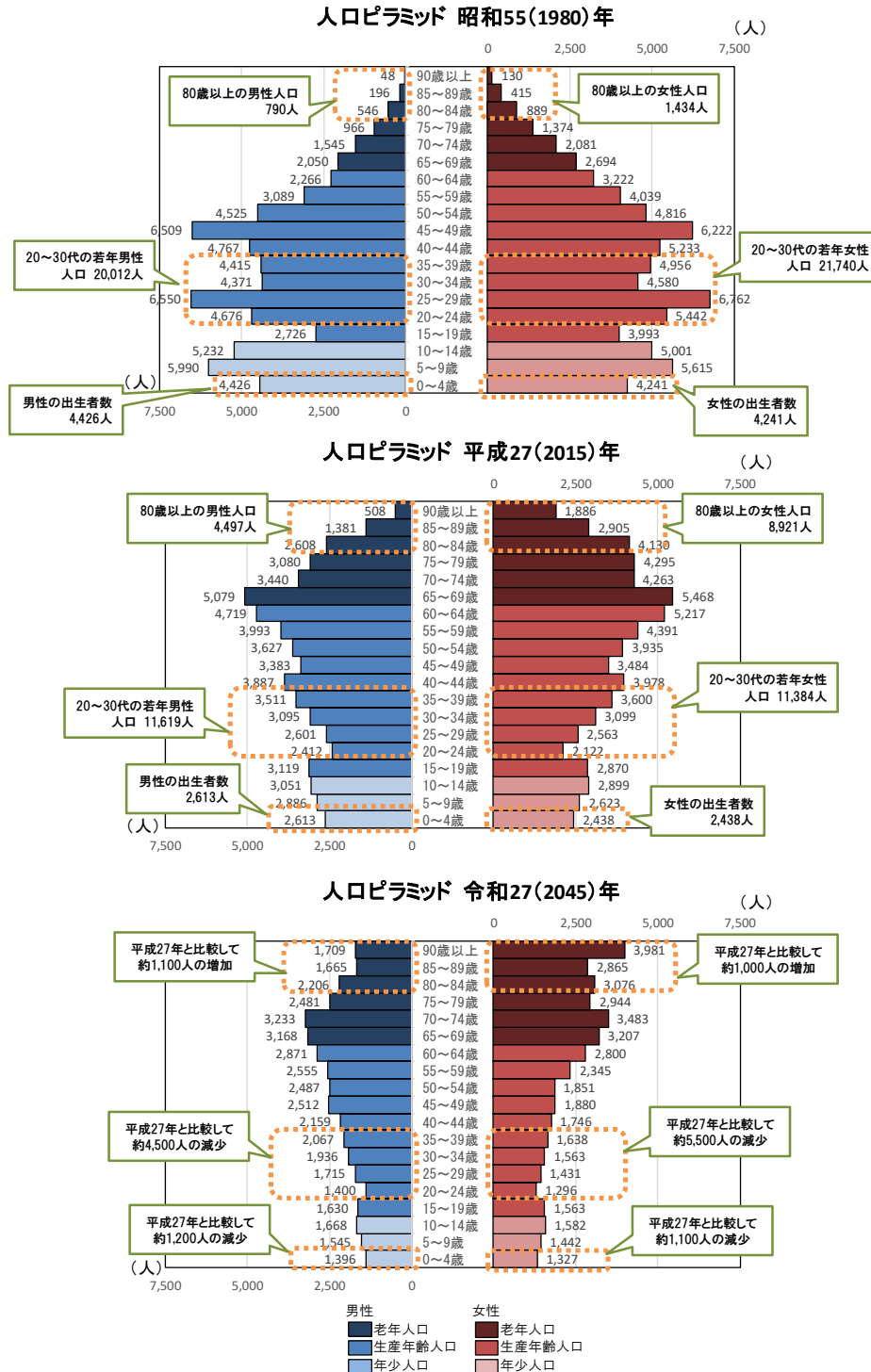


資料：平成27年(2015年)までは国勢調査、令和2年(2020年)以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年(2018年)推計)」

まち・ひと・しごと創生の取組は「待ったなし」の課題

平成27年（2015年）と令和27年（2045年）（社人研推計）の人口ピラミッドを比較すると、80歳以上の人口は約2,100人増加し、20～30代の若年人口は約10,000人減少すると見込まれています。また、出生者数も約5割減少するとされています。

このように、まち・ひと・しごと創生の取組が「待ったなし」の課題であることが分かります。



資料：昭和55年（1980年）、平成27年（2015年）は国勢調査、令和27年（2045年）は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）推計）」

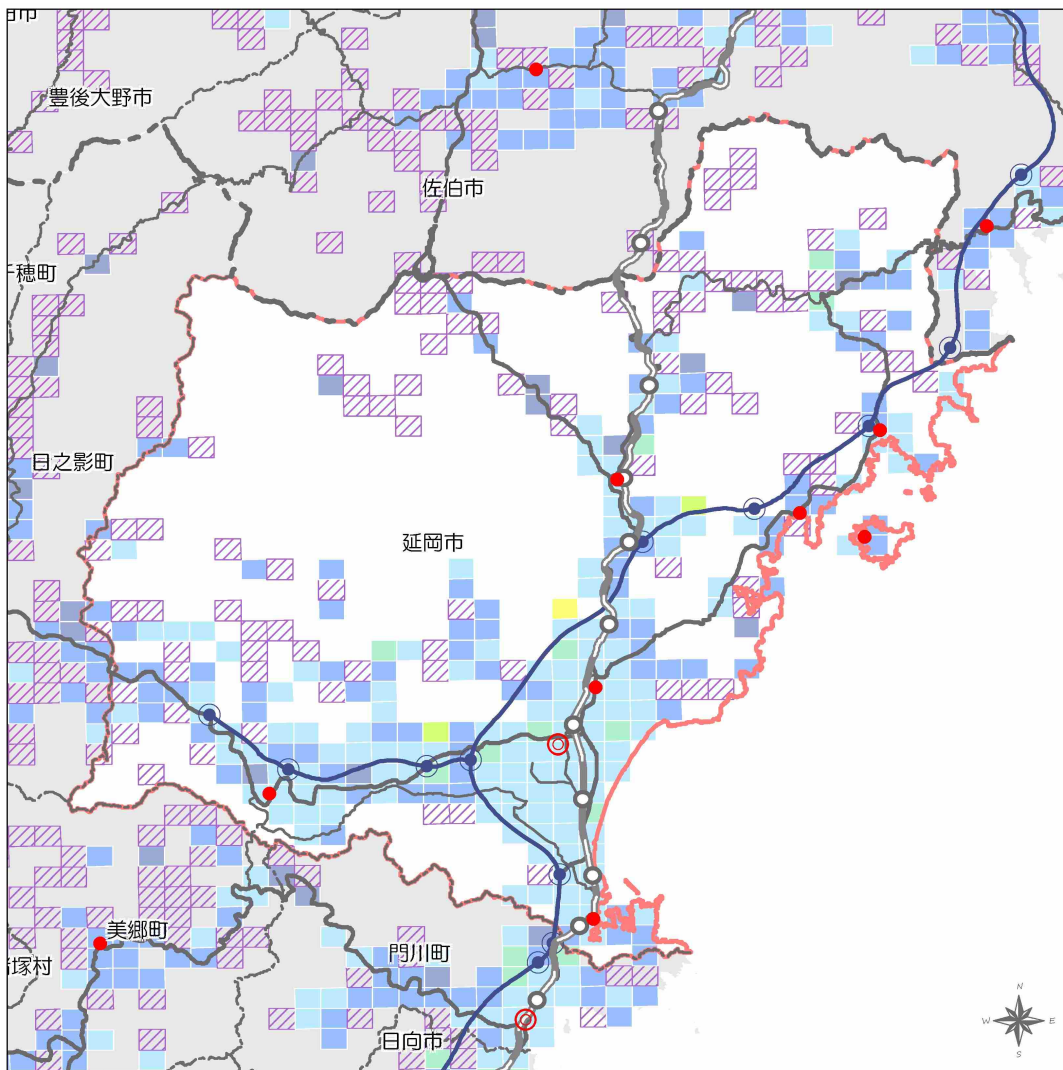
令和 32 年（2050 年）には市のほぼ全域において人口が減少、周辺地域では非居住地化も予測される

国土交通省国土政策局が試算した、令和 32 年(2050 年)における 1km メッシュ当りの将来人口推計を見ると、市のほぼ全域において人口が減少すると見られ、周辺地域においては非居住地化が予想される箇所もあります。

一方で、一部の地域においては局地的に人口増が予想されている箇所もあります。

また、「15 歳未満」、「15～64 歳」、「65 歳以上」、「75 歳以上」の 4 つの年齢区分で見ると、「15 歳未満」、「15～64 歳」では一部を除く市全域で減少が予測される反面、「65 歳以上」及び「75 歳以上」では市街地を中心に増加が予測される地区もあります。

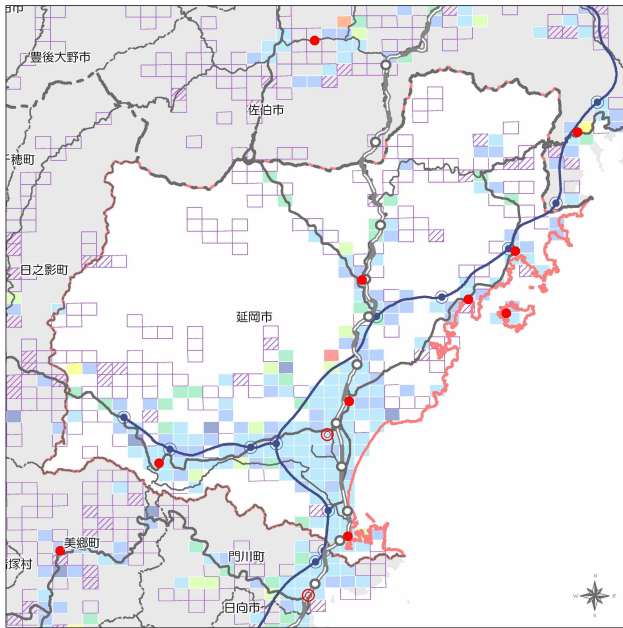
■延岡市の将来人口の見通し(2020 年～2050 年)



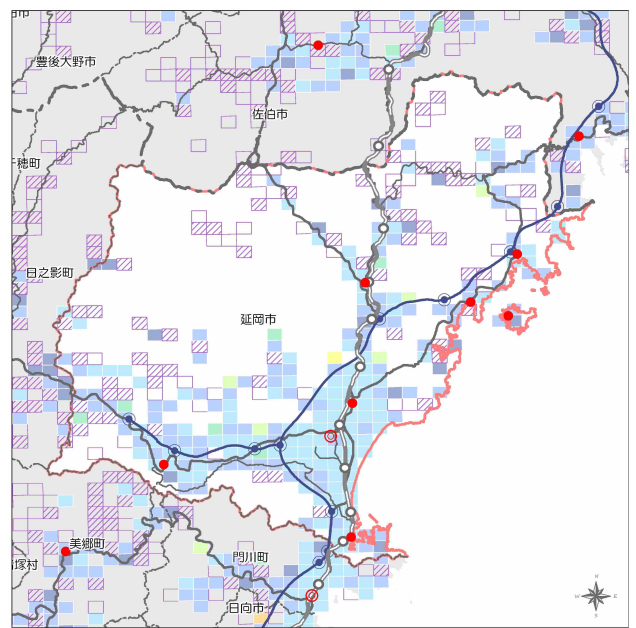
◎	本庁(市役所・役場)	人口増減(2020年～2050年)
●	支所・出張所	非居住地化
○	駅	75%以上100%未満減少
—	鉄道	50%以上75%未満減少
⊙	IC・JCT	25%以上50%未満減少
—	高速・自動車専用道路	0%以上25%未満減少
—	国道	0%以上25%未満増加
—	主要地方道	25%以上50%未満増加

資料:国土数値情報 1kmメッシュ将来推計人口(H30国政局推計)

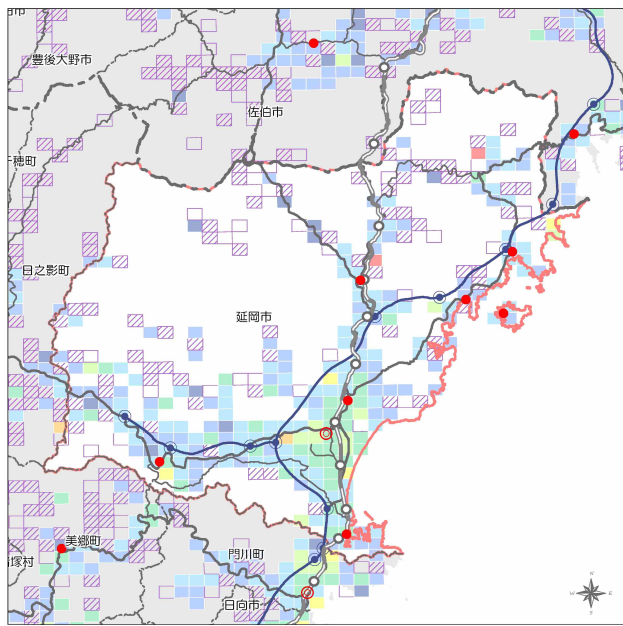
■年少(15歳未満)人口(2020年~2050年)



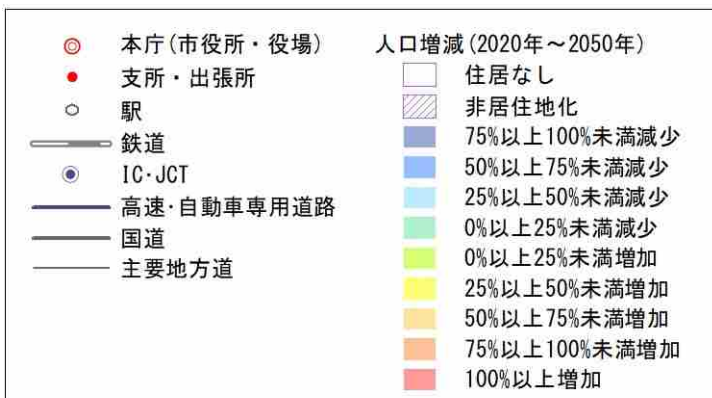
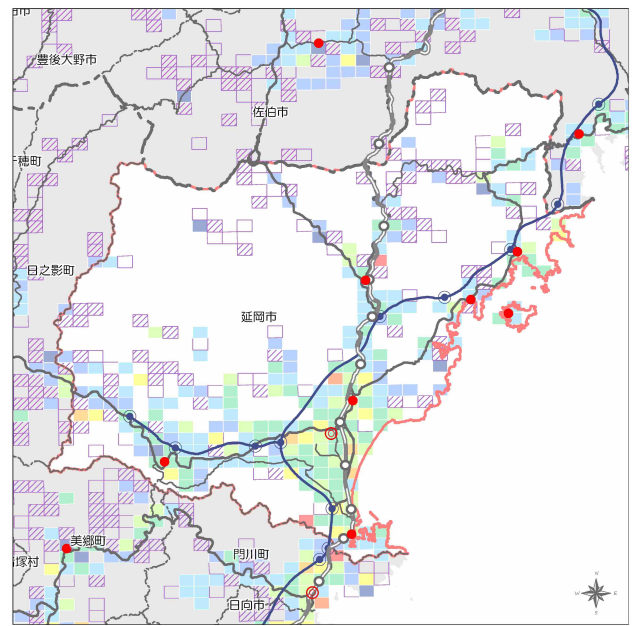
■生産年齢(15~64歳)人口(2020年~2050年)



■高齢(65歳以上)人口(2020年~2050年)



■75歳以上人口(2020年~2050年)



資料:国土数値情報 1kmメッシュ将来推計人口(H30国政局推計)

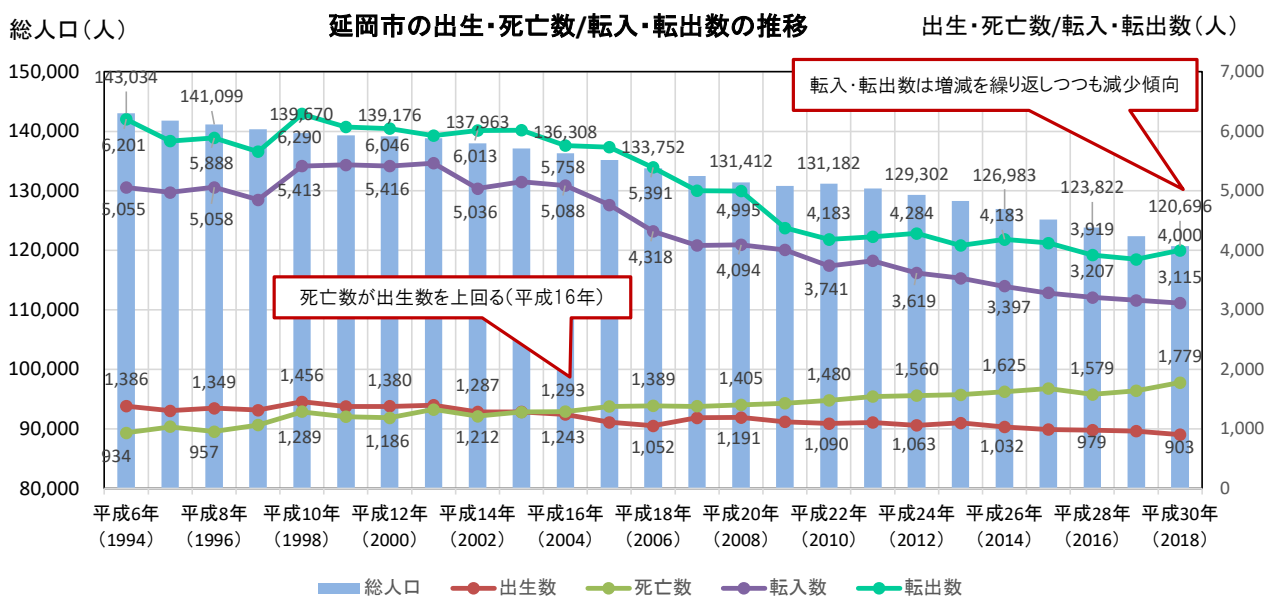
(3)出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

出生数は減少、死亡数は増加、転入数及び転出数は共に減少傾向

本市における、平成6年（1994年）から平成30年（2018年）までの25年間の出生数と死亡数、及び、転入数と転出数の推移を見ると、出生数は平成6年には約1,400人であったのが、平成30年（2018年）には約900人と減少傾向にあり、死亡数は平成6年には約900人であったのが、平成30年（2018年）には約1,800人と増加傾向にあります。

平成16年（2004年）を境に死亡数が出生数を上回っており、出生数と死亡数の推移は、ちょうど真逆の傾向を示しているといえます。

転入数と転出数を比較すると、過去20年は転出超過で推移しており、共に増減を繰り返しつつも減少傾向にあります。転入数は平成7年（1995年）と平成9年（1997年）に5,000人を割り込んだ後、平成16年（2004年）までは5,000人台で推移していましたが、平成22年（2010年）には4,000人を割り込んでいます。転出数も増減しつつ平成15年（2004年）には6,000人台であったのが、平成20年（2008年）には5,000人を下回り、平成28年（2016年）には4,000人を下回っています。



資料：延岡市統計書 平成30年（2018年）版

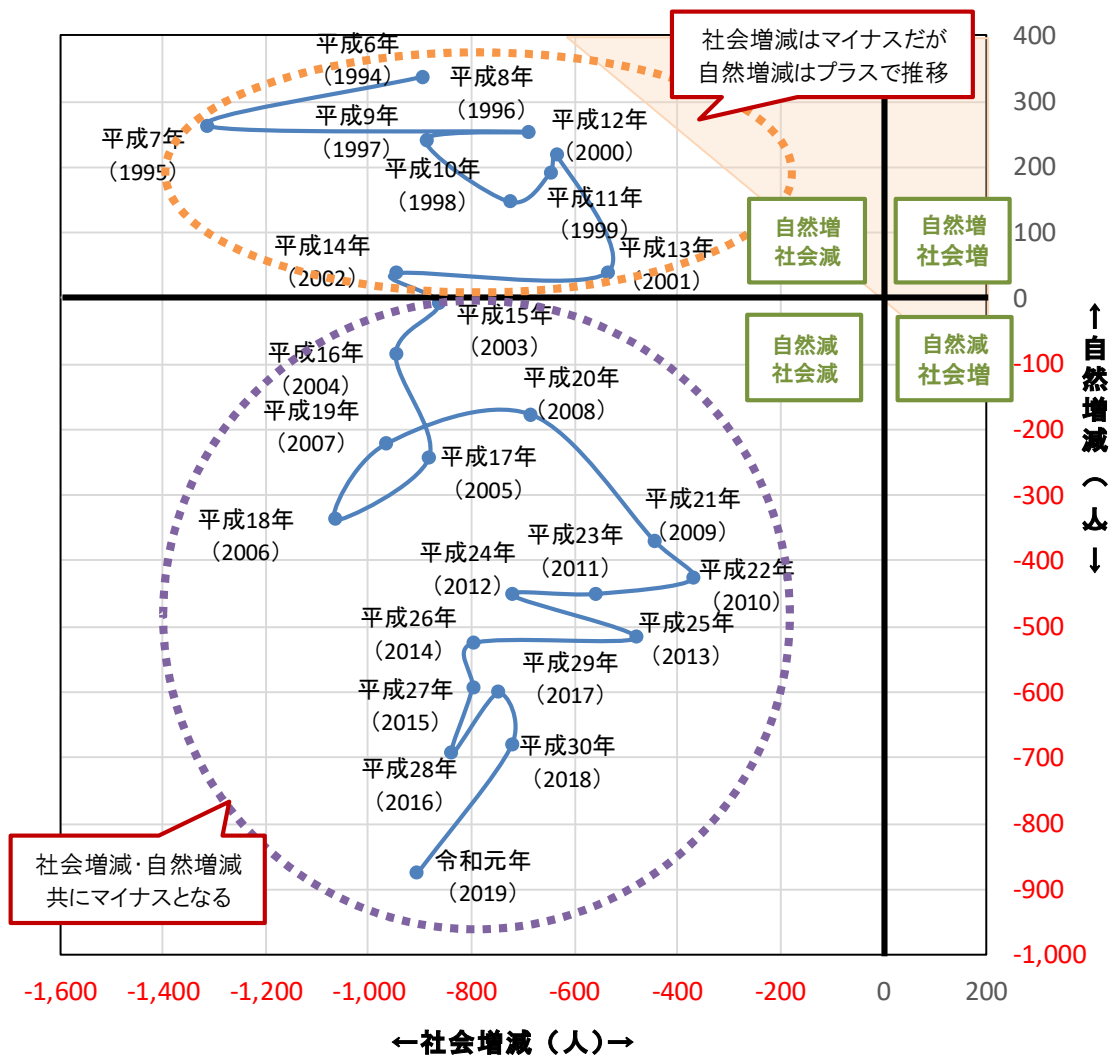
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

「自然減」は拡大傾向、「社会増減」もマイナスで推移

本市の総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響を見ると、平成14年（2002年）までは「社会減」ではあるけれども「自然増」となっていました。但し、「自然増」ではあったものの「社会減」の数の方が多かったため、「自然増」により「社会減」をカバーするには至らず、総人口としては減少となっていました。

平成15年（2003年）以降、自然増減も「自然減」に転じたため、「自然減」かつ「社会減」という状況となっています。自然増減は、自然減少数が拡大する方向にあり、近年はこの傾向がさらに大きくなっています。社会増減は平成6年（1994年）から令和元年（2019年）までの25年間は、増減を繰り返しつつもマイナスで推移し、結果、令和元年（2019年）には、約900人の自然減、かつ約900人の社会減となっています。

総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口動態調査」

※平成24年（2012年）までは前年度末、平成25年（2013年）～令和元年（2019年）は1月1日現在

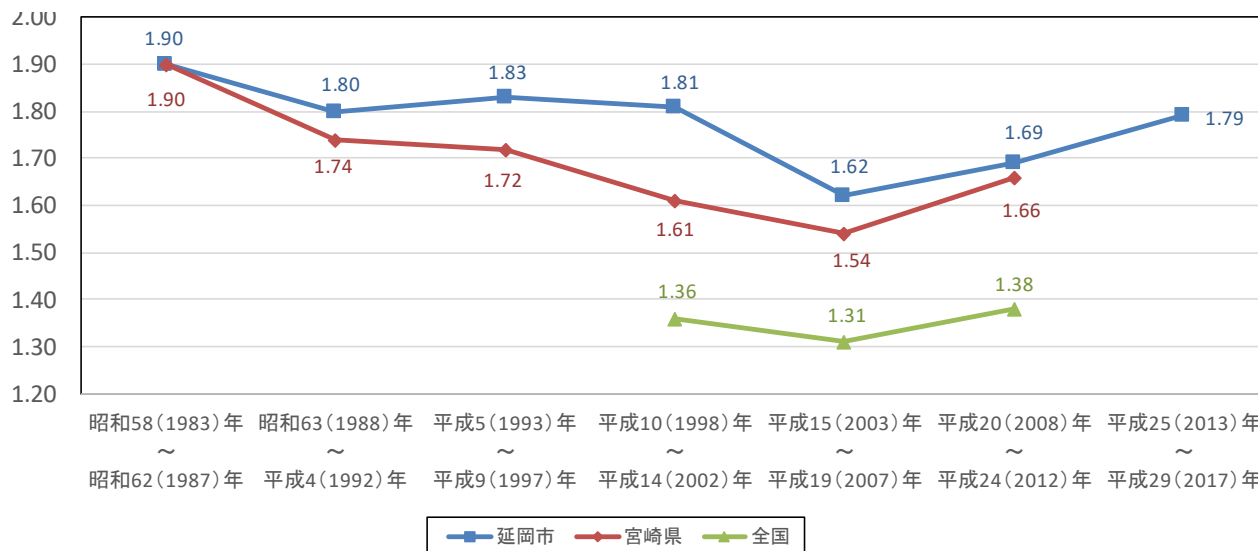
(5)合計特殊出生率の推移と比較

合計特殊出生率は全国平均よりも高く、改善傾向

本市の合計特殊出生率（1人の女性が一生に産む子どもの人数）の推移を見てみると、昭和58年（1983年）から平成14年（2002年）にかけては1.8～1.9と横ばいの傾向にありましたが、平成15年（2003年）～平成19年（2007年）では1.62へと減少し、過去25年間で最低の水準となりました。続く平成20年（2008年）～平成24年（2012年）では1.69と若干上昇が見られ、これは全国及び県平均と同様の傾向となっています。なお、本市の出生率は、全国平均よりも0.31ポイント高くなっています。

さらに、本市の集計によると、平成25年（2013年）～平成29年（2017年）の合計特殊出生率は1.79となっており、徐々に改善傾向にあります。

合計特殊出生率の推移と比較(ベイズ推定値)



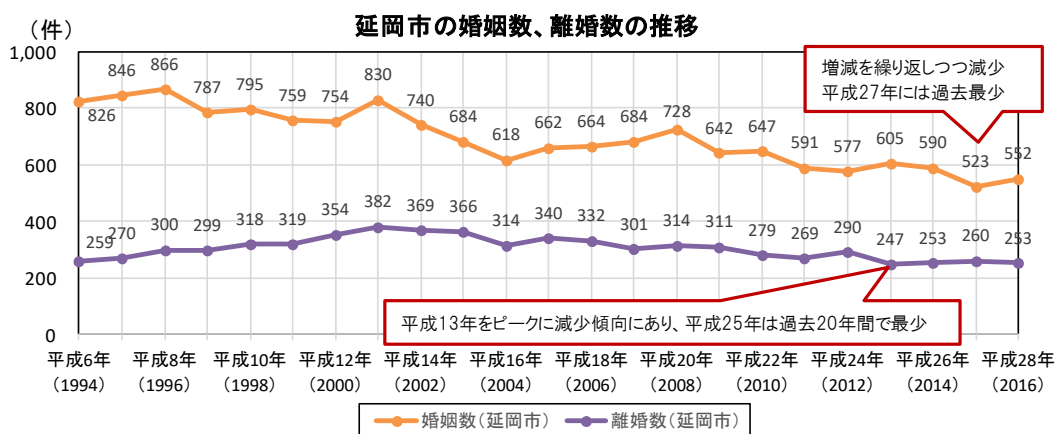
資料：人口動態保健所・市町村別統計・ベイズ推定値（～平成24年（2012年）、延岡市算出データ（平成25年（2013年）～平成29年（2017年））

(6) 婚姻数・離婚数の動向

婚姻数・離婚数共に減少。婚姻数は県平均を下回って推移

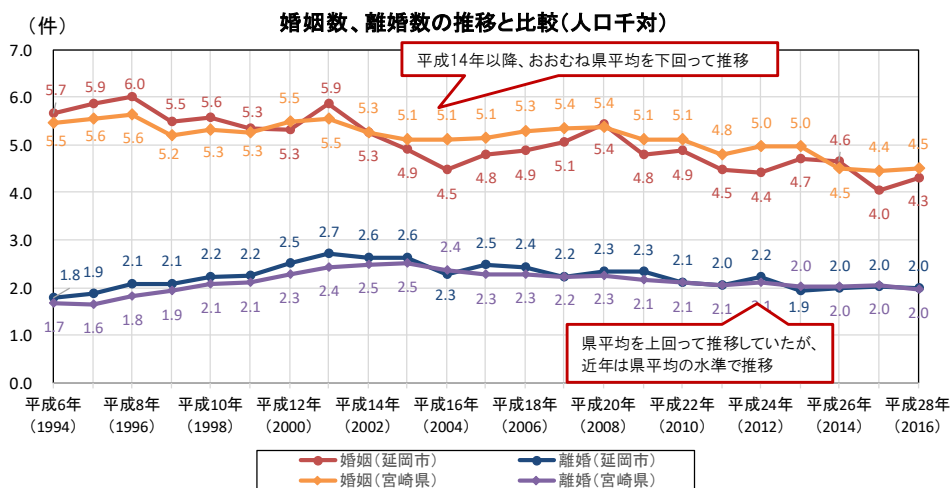
本市の婚姻数及び離婚数の23年間（平成6年（1994年）～平成28年（2016年））の推移を見ると、婚姻数は増減を繰り返しつつも、約15年前までの水準と比べると減少しており、平成27年（2015年）には523件と最も少なく、ピーク時の平成8年（1996年）の866件と比較すると343件の減少となっています。

離婚数は平成13年（2001年）の382件をピークに年々減少傾向にあり、平成25年（2013年）には247件と、ピーク時より135件減少し、過去23年間で最も少ない結果となっています。



また、人口千人に対する婚姻数を県平均と比較すると、平成10年（1998年）までは5.3～6.0件と県平均を上回って推移していましたが、平成13年（2001年）に一度県平均を上回った後、平成14年（2002年）以降は県平均を下回る傾向となり、平成16年（2004年）には県平均よりも0.6件少ない4.5件まで減少しました。その後、増加に転じ、平成20年（2008年）に一旦は県平均の水準まで回復しましたが、これ以降は平成26年（2014年）を除いて県平均を下回っており、平成27年（2015年）には人口千人に対し4.0件と、最も少ない水準となっています。

離婚数は、人口千人に対し1.8～2.7件と、県平均を若干上回って推移していましたが、近年は県平均に近い水準となっています。増減を見ると、平成13年（2001年）までは増加傾向にありましたが、平成13年（2001年）の2.7件をピークに、その後は減少傾向となり、近年は県平均ともに2.0が続いています。



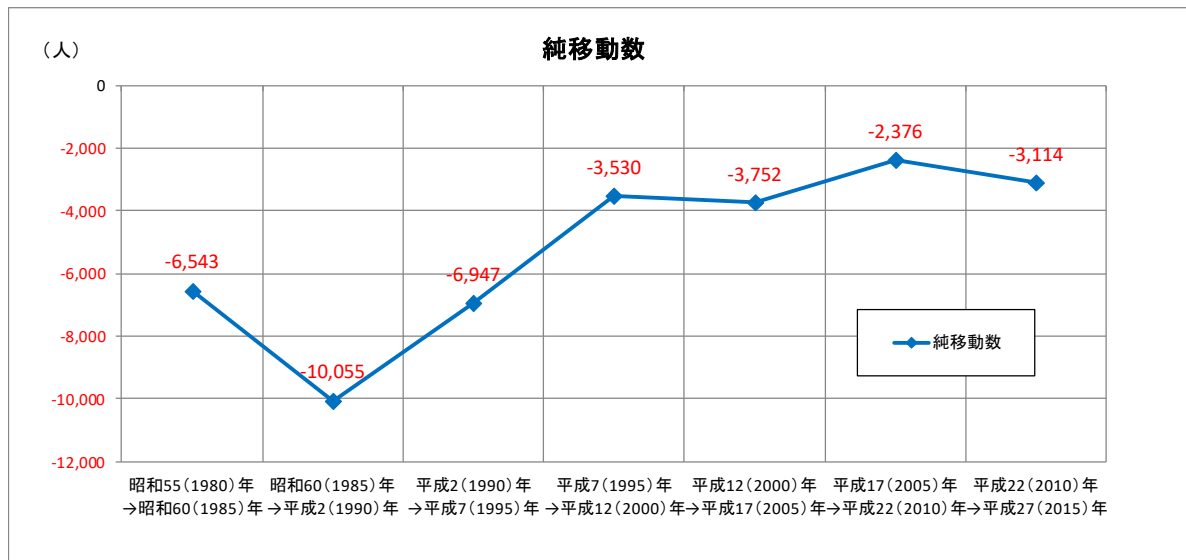
資料：厚生労働省「人口動態総覧」、総務省「住民基本台帳に基づく人口動態調査」

(7)人口移動の状況

(i)人口移動の推移

国勢調査の結果を用いて「昭和55年(1980年)→昭和60年(1985年)」以降の5年間ごとの純移動(転入―転出)を推計すると下記グラフのようになります。「昭和60年(1985年)→平成2年(1990年)」の純移動は▲10,055人となっていました。その後、純移動のマイナスは徐々に縮小傾向となり、「平成17年(2005年)→平成22年(2010年)」には▲2,376人となっています。

その後、「平成22年(2010年)→平成27年(2015年)」には純移動のマイナスが拡大に転じています。



資料:「都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率(昭和55年(1980年)～平成27年(2015年))」

(「国勢調査」における2時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の移動状況(純移動数)を推計したもの)

(ii)性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

15～24歳の転出超過が大。25～34歳では転入超過が小さくなる傾向

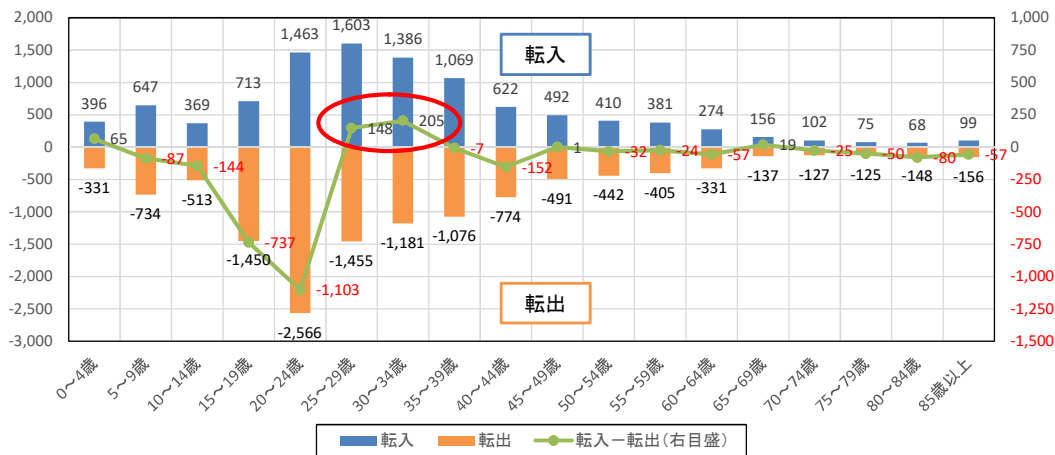
平成22年(2010年)、平成27年(2015年)国勢調査より本市の性別・年齢階級別の人口移動の状況を見ると、他市町村への進学及び就職による影響が出る年代として、15～19歳、20～24歳にて大きく転出超過となっています。

平成22年(2010年)には、逆に、25～29歳では転入が転出を148人、30～34歳では205人それぞれ上回っていましたが、平成27年(2015年)には、転入が転出を上回る動きが見受けられなくなっています。

この男女別内訳を見ると、男性は平成22年(2010年)、平成27年(2015年)のいずれも25～29歳、30～34歳が転入超過しているのに対し、女性は平成22年(2010年)に30～34歳で転入超過していましたが、平成27年(2015年)には25～29歳、30～34歳ともに転出超過しており、女性の子育て世代の転出超過が顕著となっています。

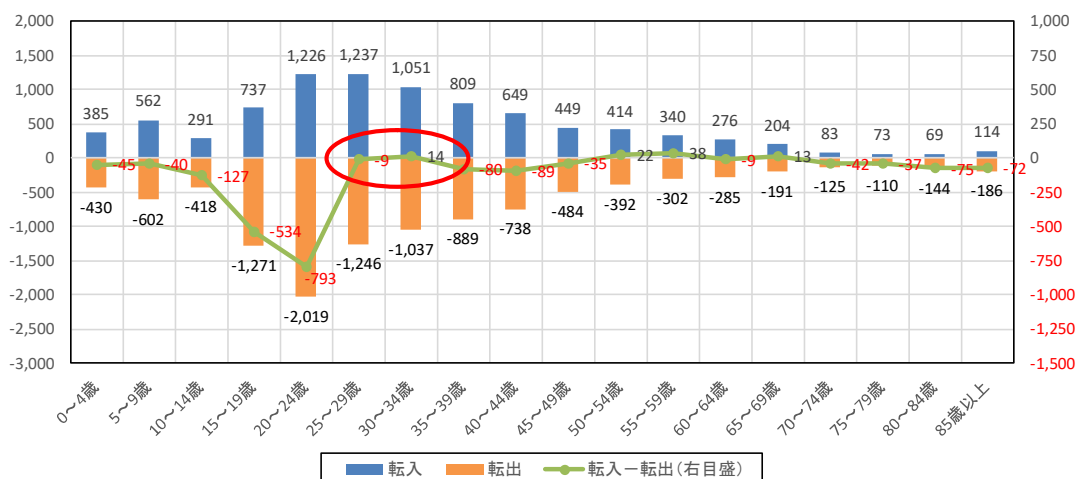
平成27年(2015年)において、30歳以上の男女別状況を見ると、男性は35～44歳、女性は30～49歳で転出超過が目立っています。また、40歳以上では、男性は転入超過と転出超過を繰り返すものの、女性は55～59歳を除き、転出超過で推移しています。

【平成22年(2010年)】 延岡市人口移動



資料：平成22年(2010年)国勢調査 「現住市区町村による5年前の常住地、年齢(5歳階級)、男女別人口(転入)(転出)」

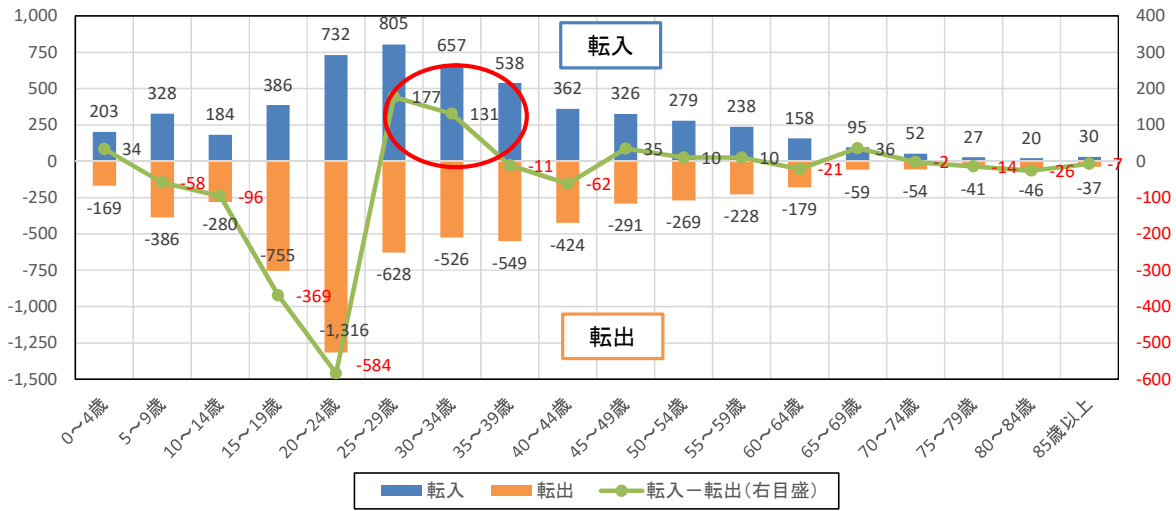
【平成27年(2015年)】 延岡市人口移動



資料：平成27年(2015年)国勢調査 「現住市区町村による5年前の常住地、年齢(5歳階級)、男女別人口(転入)(転出)」

【平成 22 年(2010 年)】

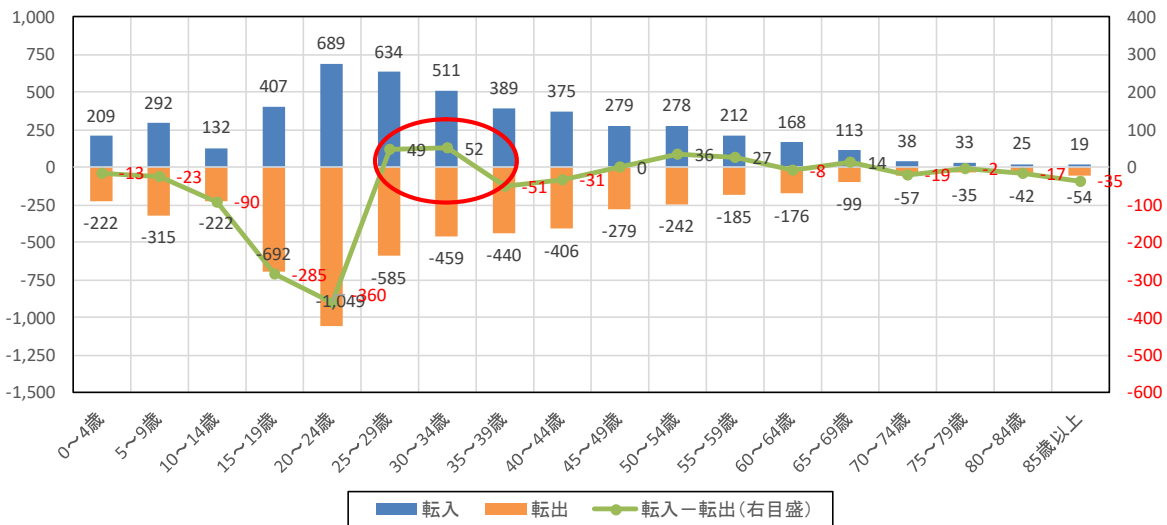
延岡市人口移動(男性)



資料：平成 22 年(2010 年) 国勢調査 「現住市区町村による 5 年前の常住地，年齢(5 歳階級)，男女別人口(転入)(転出)」

【平成 27 年(2015 年)】

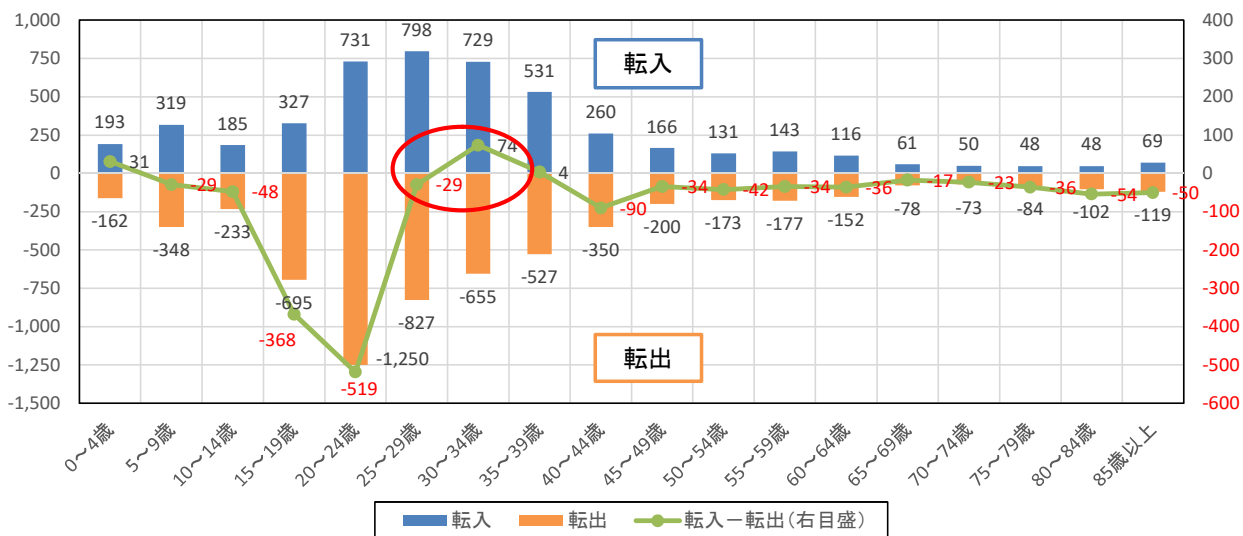
延岡市人口移動(男性)



資料：平成 27 年(2015 年) 国勢調査 「現住市区町村による 5 年前の常住地，年齢(5 歳階級)，男女別人口(転入)(転出)」

【平成 22 年（2010 年）】

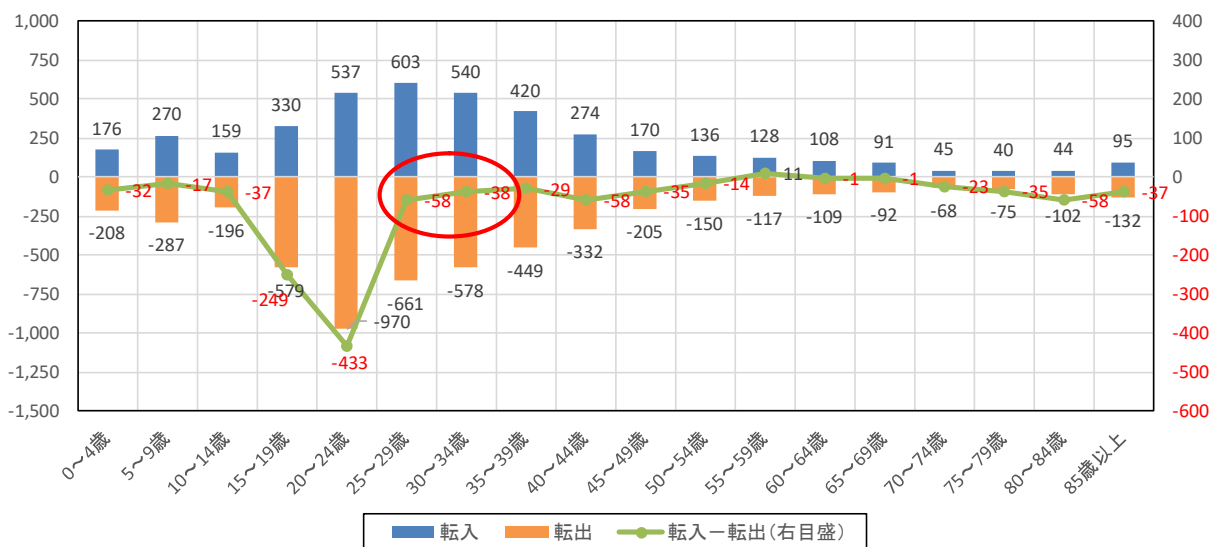
延岡市人口移動(女性)



資料：平成 22 年（2010 年）国勢調査 「現住市区町村による 5 年前の常住地，年齢(5 歳階級)，男女別人口(転入)(転出)」

【平成 27 年（2015 年）】

延岡市人口移動(女性)



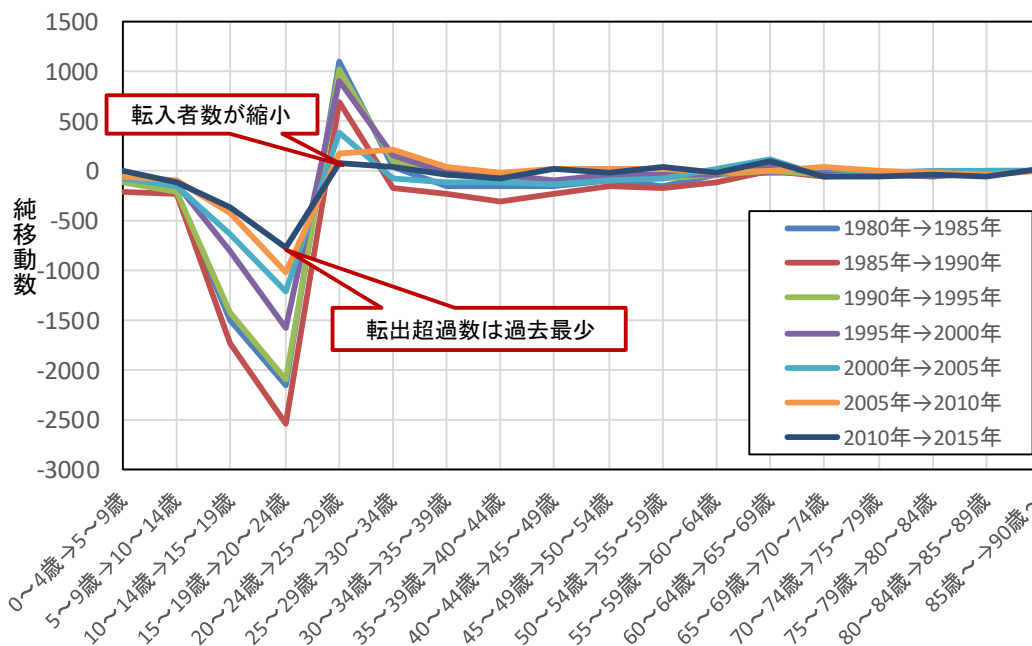
資料：平成 27 年（2015 年）国勢調査 「現住市区町村による 5 年前の常住地，年齢(5 歳階級)，男女別人口(転入)(転出)」

(iii)性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

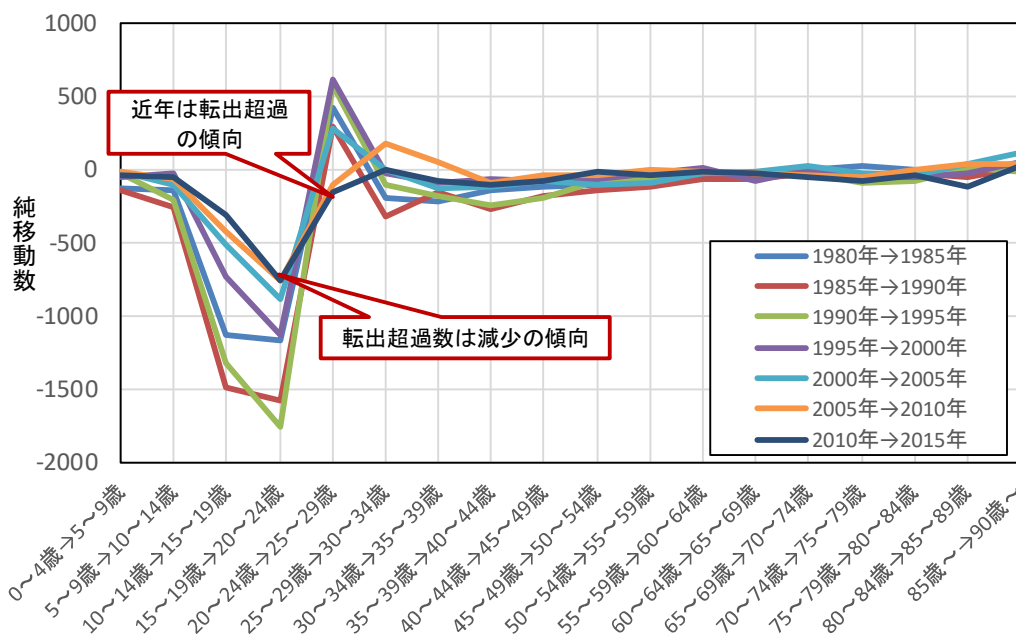
若者は転出超過が縮小、子育て世代は転入超過傾向

国勢調査の結果を用いて「昭和55年（1980年）から昭和60年（1985年）」以降の純移動数を推計し、性別・年齢別の長期的動向を見てみると、男女ともに、「15～19歳→20～24歳」の転出超過数は過去最少で、「20～24歳→25～29歳」における転入者数は、男性は縮小しており、女性においては平成17年（2005年）→平成22年（2010年）からの転出超過がわずかに拡大しています。

延岡市の年齢階級別人口移動の推移（男性）



延岡市の年齢階級別人口移動の推移（女性）



資料：「都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率（昭和55年（1980年）～平成22年（2010年）」

（「国勢調査」における2時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の移動状況（純移動数）を推計したもの）

(8)地域間の人口移動の状況

(i)性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

県内では宮崎市への転出超過、及び宮崎県以外の九州各県への転出超過が大きい

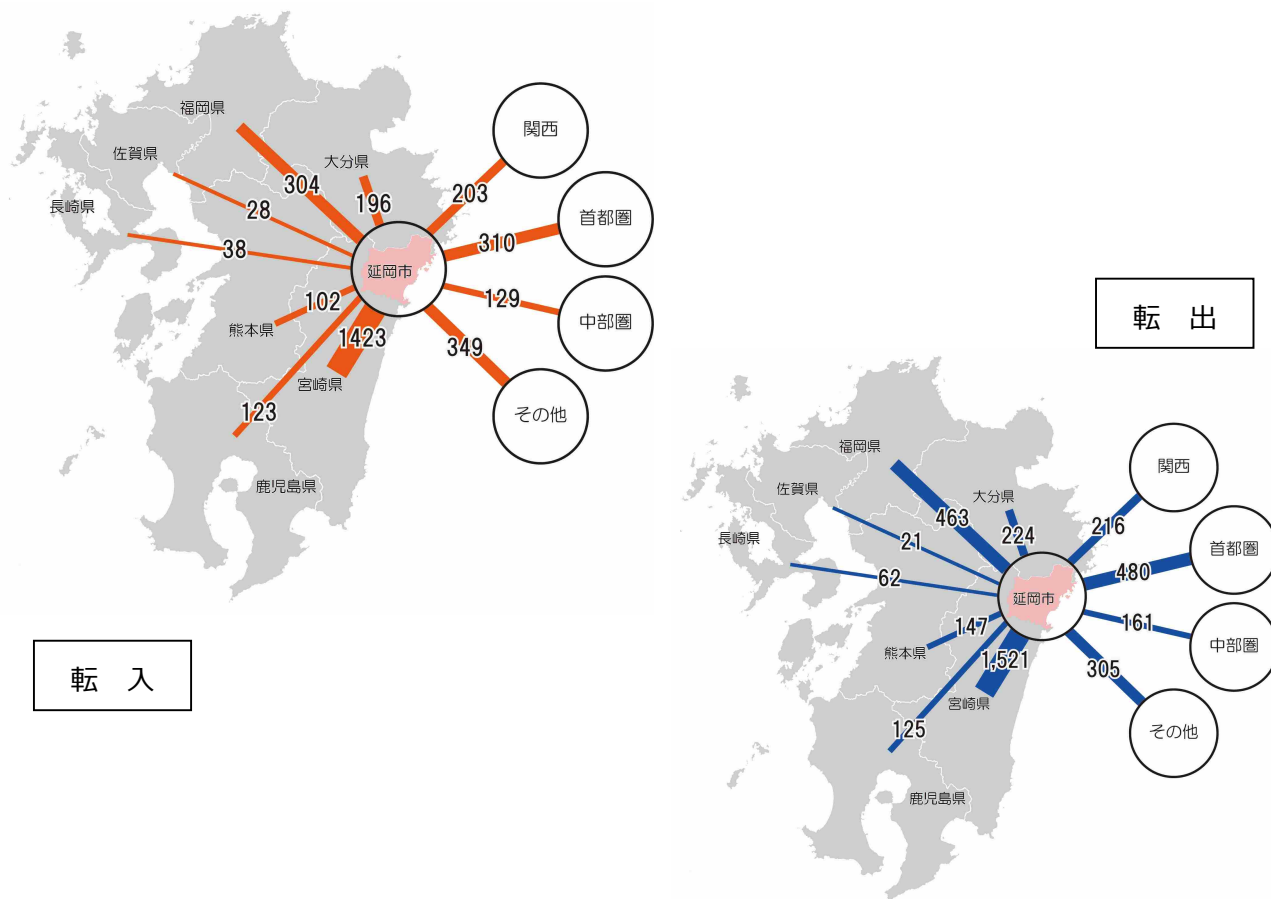
本市の転入・転出と純移動数の状況を、「首都圏（東京・神奈川・埼玉・千葉）」「関西（大阪・京都・兵庫・滋賀）」「中部圏（愛知・静岡・三重）」「九州（宮崎県を除く）」「宮崎市」「日向市」「その他の宮崎県内」「その他」の8つの地域区分ごとに整理すると下表のようになります。

8つの地域区分のうち、5つの地域で転出数が転入数を上回っており転出超過となっています。特に、宮崎市及び宮崎を除く九州各県への転出超過が大きくなっています。

■延岡市の転入・転出と純移動数

	転入数	転出数	純移動数	
首都圏(東京・神奈川・埼玉・千葉)	310	480	-170	
関西(大阪・京都・兵庫・滋賀)	203	216	-13	
中部圏(愛知・静岡・三重)	129	161	-32	
九州(宮崎を除く)	815	1,079	-264	
県内(宮崎県)	1,423	1,521	-98	
		宮崎市	776	-222
		日向市	208	51
		その他	537	73
その他(上記以外)	349	305	44	
合計	3,229	3,762	-533	

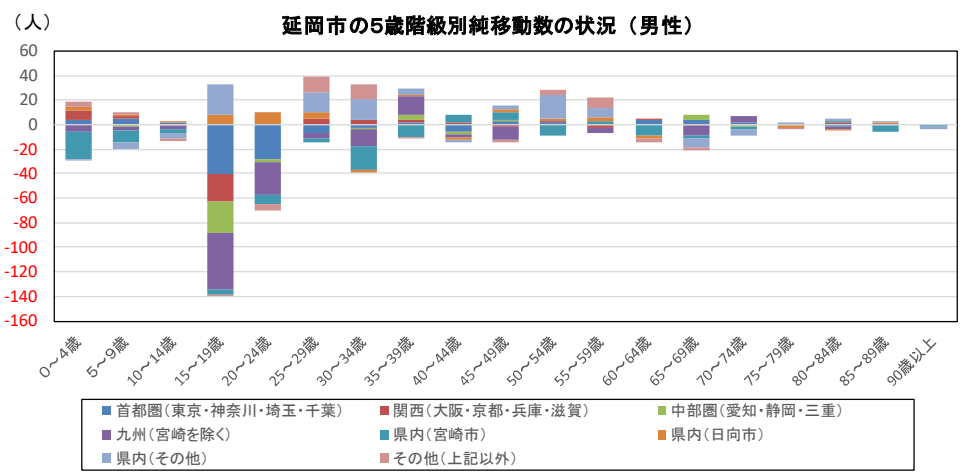
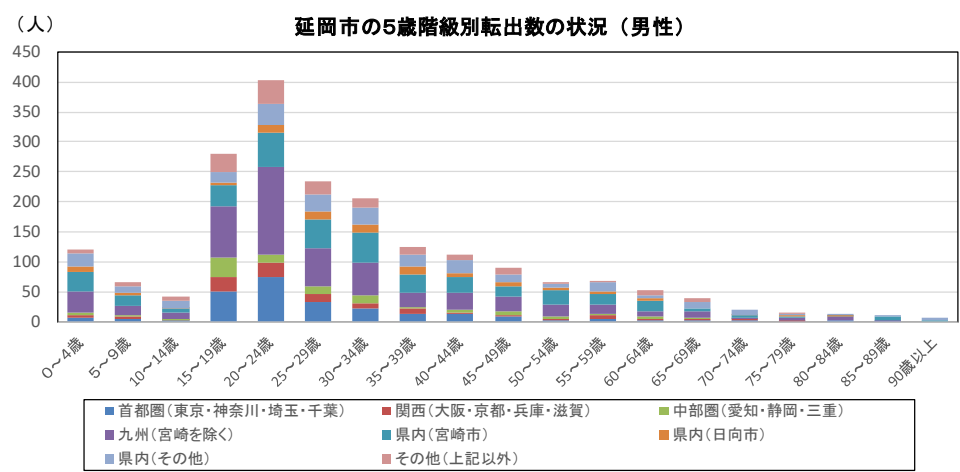
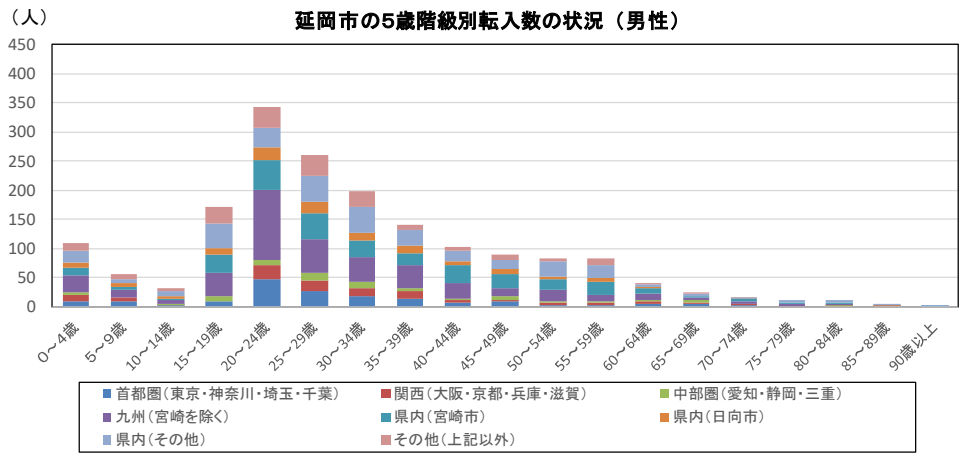
■延岡市の転入数、転出数



資料：延岡市集計データ（平成31年（2019年）1月1日～令和元年（2019年）12月31日）（1年間）

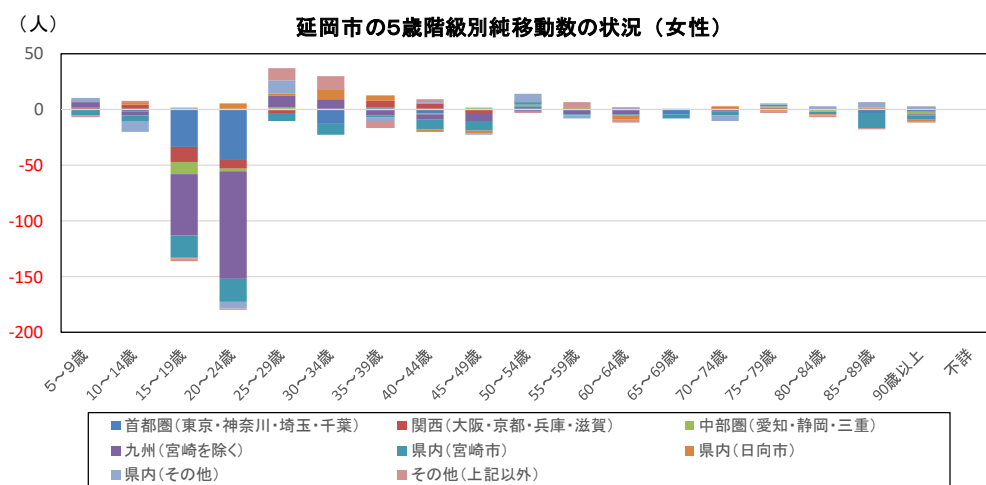
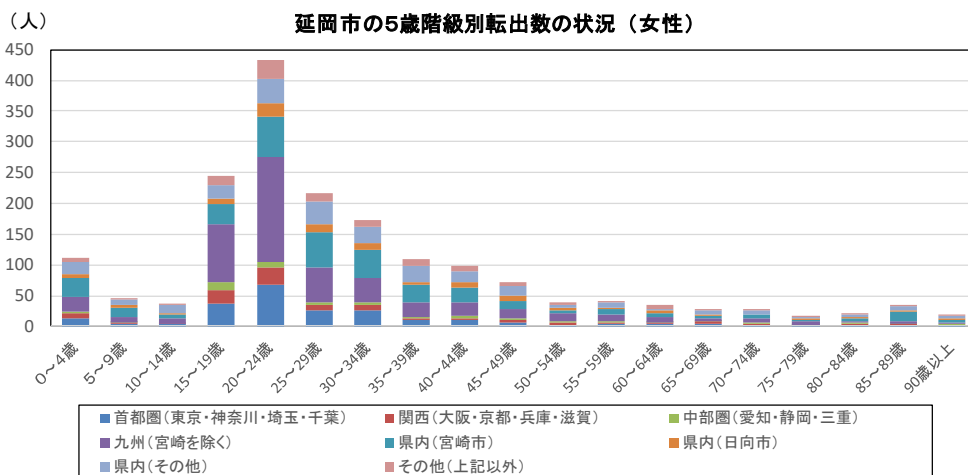
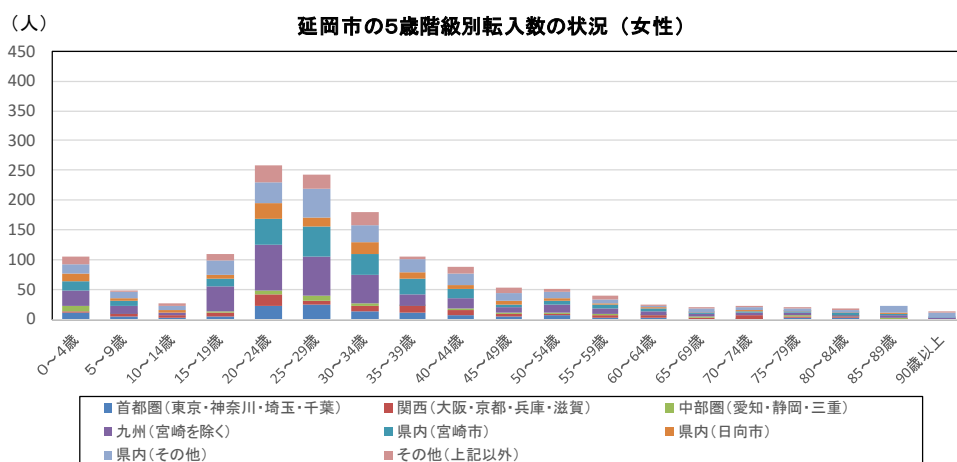
「15～19歳」・「20～24歳」において男性は首都圏・九州、女性は九州各県への転出超過が多い

男性の「15～19歳」及び「20～24歳」における「首都圏（東京・神奈川・埼玉・千葉）」、「九州（宮崎県を除く）」への転出超過が多く、「15～19歳」では「関西（大阪・京都・兵庫・滋賀）」「中部圏（愛知・静岡・三重）」への流出も目立っています。



資料：延岡市集計データ（平成31年（2019年）1月1日～令和元年（2019年）12月31日）

女性は「15～19歳」及び「20～24歳」における「九州（宮崎県を除く）」への転出超過が多く、次いで「首都圏（東京・神奈川・埼玉・千葉）」への流出が多くなっています。



資料：延岡市集計データ（平成31年（2019年）1月1日～令和元年（2019年）12月31日）

(ii)市町村別流入・流出人口の状況

日向市・門川町地域からの流入が全体の75.2%、流出は67.5%を占める

本市の流入・流出人口（就業者・通学者の動向）を、「県内（日向市・門川町）」「県内（宮崎市）」「県内（高千穂町・日之影町）」「県内（その他）」「県外（佐伯市・大分市）」「県外（その他）」の6つの地域区分毎に整理すると下表のようになります。

平成22年（2010年）は流入数の合計が6,653人に対して、流出数の合計は4,744人であり、流入が流出を約1,900人上回っていましたが、平成27年（2015年）には流入数が縮小し、流入が流出を約1,600人上回っている状況です。

一方で、平成22年（2010年）には宮崎市への流出が流入を111人上回っていましたが、平成27年（2015年）には46人の流入超過へ転じています。県外のその他地域に対しては、平成22年（2010年）に流入が流出を79人上回っていましたが、平成27年（2015年）には81人の流出超過へ転じています。

また、流入・流出ともに大きいのは日向市・門川町地域ですが、平成27年（2015年）は平成22年（2010年）と比べて、この地域に対する流入数・流出数がともに減少しています。

【平成22年（2010年）】

■延岡市の流入・流出の状況

	流入数	流出数	差引増減
県内(日向市・門川町)	5,002	3,200	1,802
県内(宮崎市)	611	722	-111
県内(高千穂町・日之影町)	331	251	80
県内(その他)	399	250	149
県外(佐伯市・大分市)	73	163	-90
県外(その他)	237	158	79
合計	6,653	4,744	1,909

資料：平成22年（2010年）国勢調査

「常住地による従業・通学市区町村及び従業地・通学地による常住市区町村」
（15歳未満通学者を含む通勤・通学者）

【平成27年（2015年）】

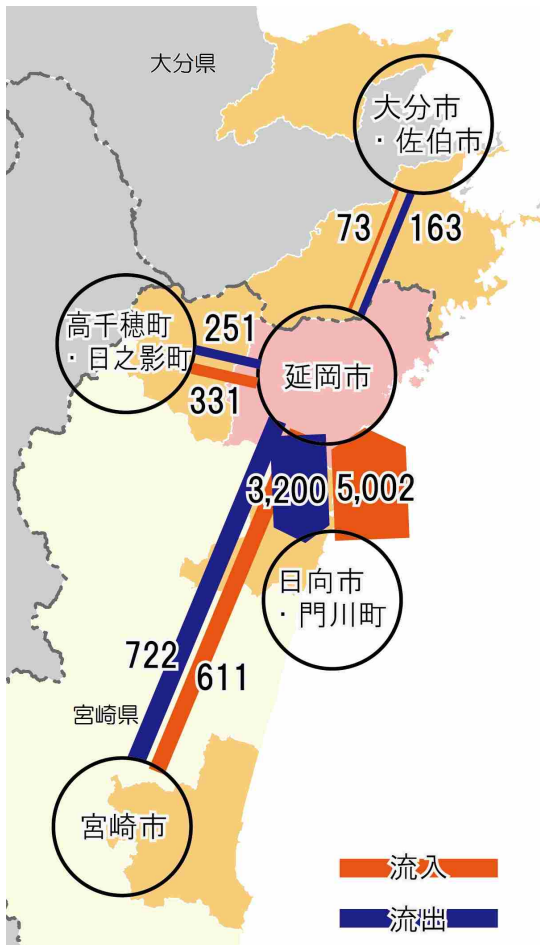
	流入数	流出数	差引増減
県内(日向市・門川町)	4,500	3,020	1,480
県内(宮崎市)	589	543	46
県内(高千穂町・日之影町)	333	247	86
県内(その他)	364	238	126
県外(佐伯市・大分市)	92	175	-83
県外(その他)	310	391	-81
合計	6,188	4,614	1,574

資料：平成27年（2015年）国勢調査

「常住地による従業・通学市区町村及び従業地・通学地による常住市区町村」
（15歳未満通学者を含む通勤・通学者）

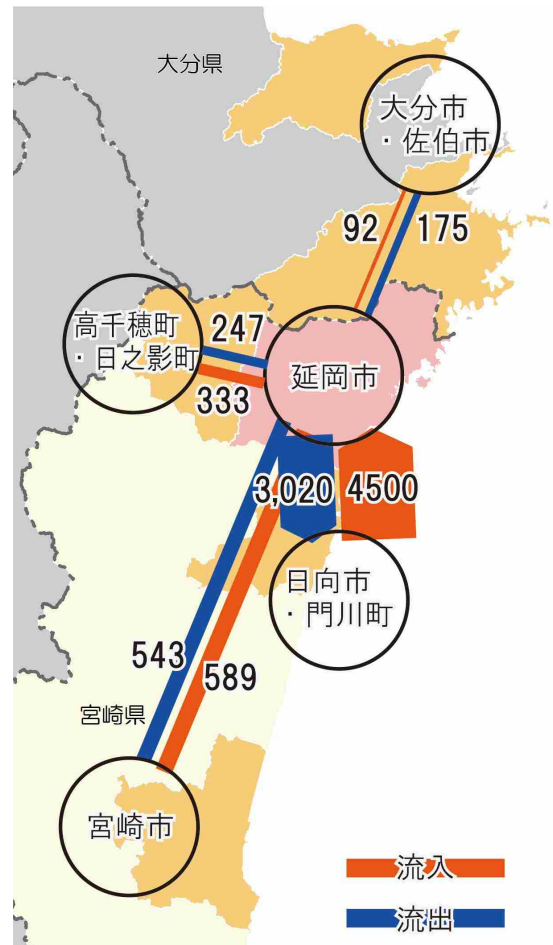
■延岡市の流入・流出口（就業者・通学者の動向）

【平成 22 年（2010 年）】



資料：平成 22 年（2010 年）国勢調査
 「常住地による従業・通学市区町村及び従業地・通学地による常住市区町村」
 （15 歳未満通学者を含む通勤・通学者）

【平成 27 年（2015 年）】



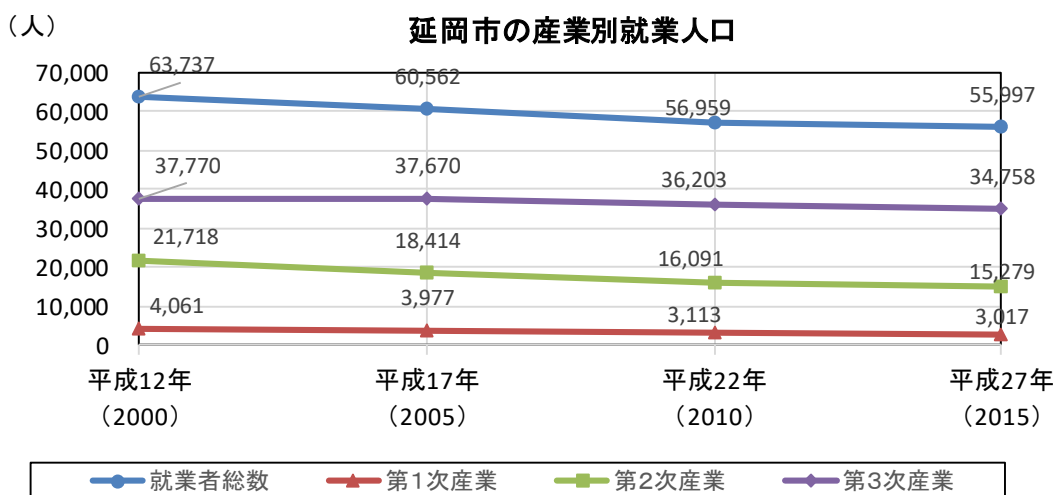
資料：平成 27 年（2015 年）国勢調査
 「常住地による従業・通学市区町村及び従業地・通学地による常住市区町村」
 （15 歳未満通学者を含む通勤・通学者）

(9)雇用や就労に関する人口動向

(i)産業別就業人口

第1次～第3次産業いずれも減少傾向

本市の産業別就業人口を見ると、平成12年(2000年)から平成27年(2015年)にかけて、第1次産業、第2次産業、第3次産業は減少傾向にあります。市全体の就業人口は、平成12年(2000年)の63,737人から平成27年(2015年)の55,997人へと12.1%減少しています。

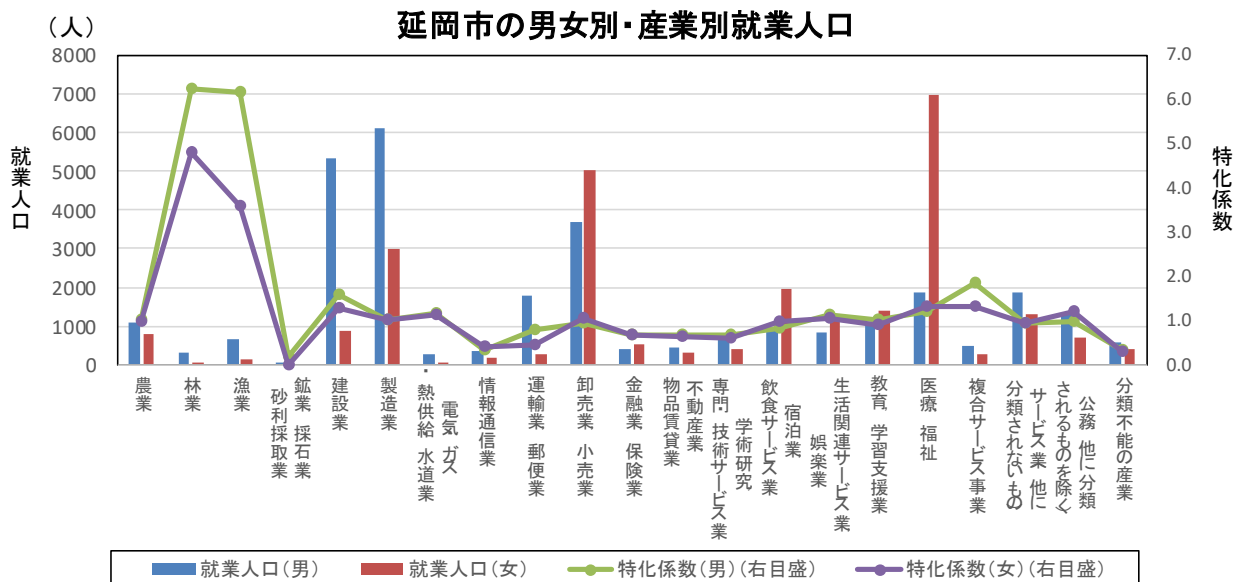


(ii)男女別・産業別就業人口と特化係数

男性では「製造業」、女性では、「医療・福祉」の就業人口が多い

本市の男女別・産業別就業人口を見ると、男性では「製造業」、「建設業」、「卸売・小売業」、女性では、「医療・福祉」、「卸売・小売業」、「製造業」の順で就業者数が多い傾向にあります。

全国のある産業の就業者数比率に対する特化係数(本市のA産業の就業者比率/全国のA産業の就業者比率)を見ると、男女共に林業、漁業が特に高い数値を示しています。



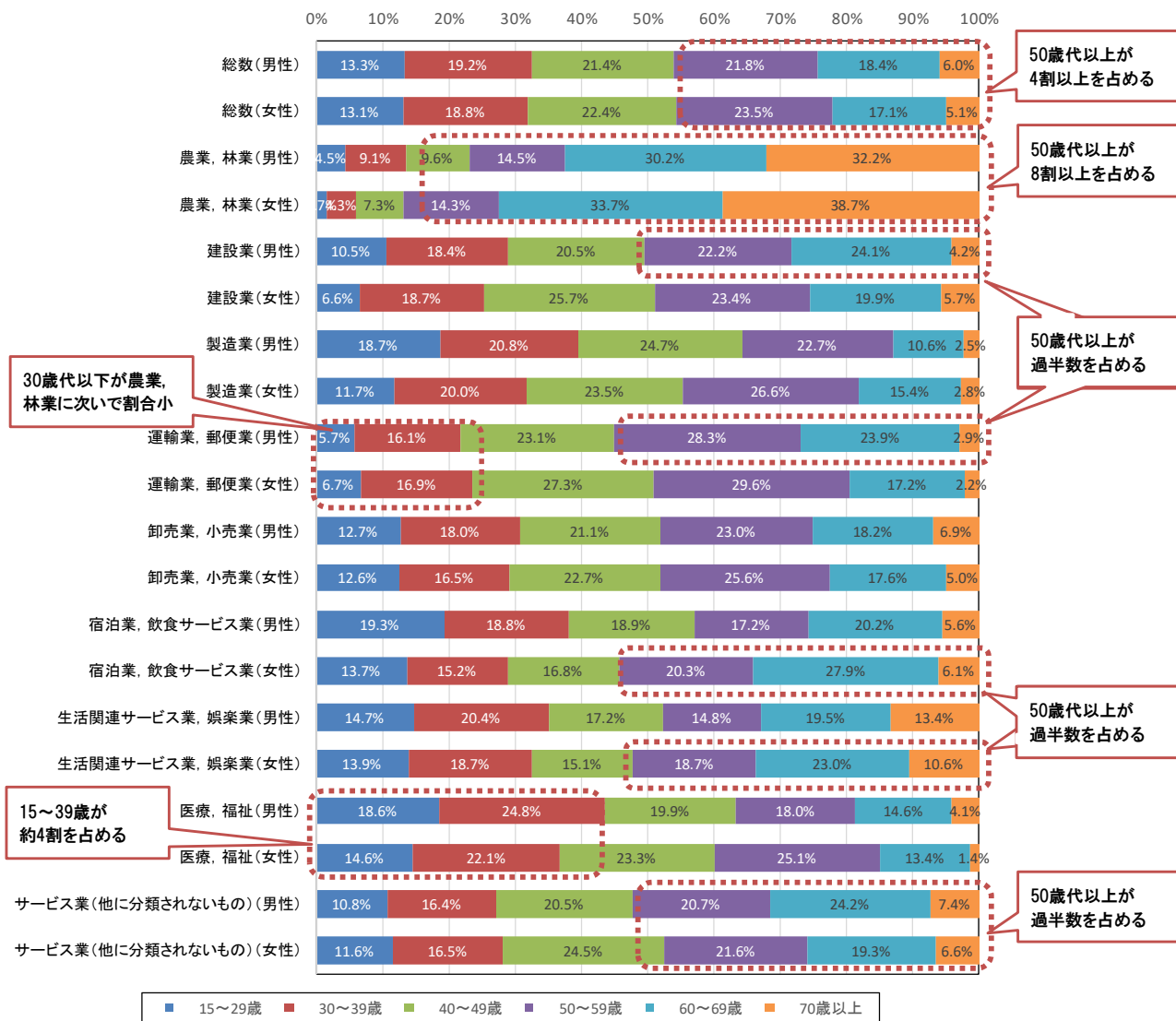
(iii) 男女別・年齢階級別・産業別就業人口

「医療・福祉」は15～39歳、「農業・林業」は50歳代以上の就業割合が多い

主な産業別に、男女別就業者の年齢階級別割合を見ると、15～39歳の比率が高いのは「医療・福祉」で男女ともに約4割を占めています。

「全産業総数」においては50歳代以上が4割以上を占めており、特に「農業・林業」では50歳代以上が8割を占めていることから、将来の担い手不足が懸念されます。

延岡市の年齢階級別・産業別就業人口割合



資料：平成27年（2015年）国勢調査

4. 将来人口の推計と分析

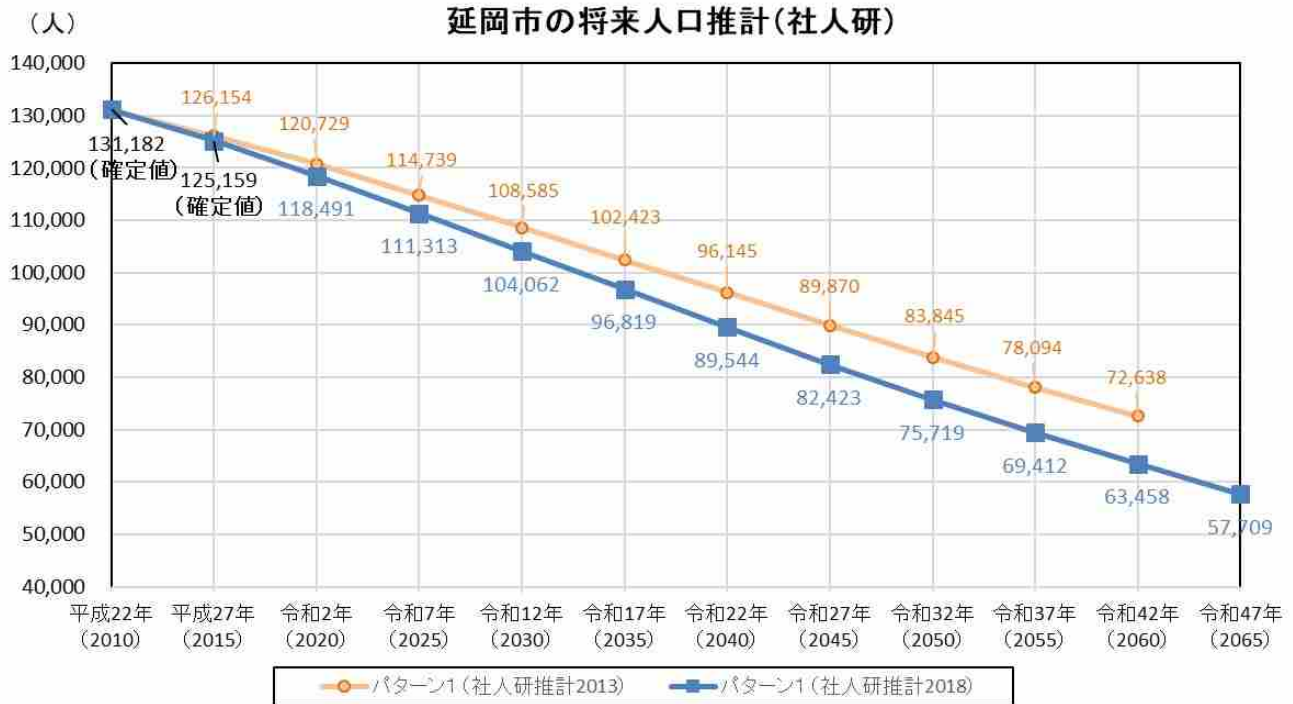
(1) 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計

令和 42 年（2060 年）の総人口は 63,458 人にまで減少すると推計

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の平成 30 年（2018 年）推計（※1）に準拠した推計（グラフ赤線）によると、本市の令和 42 年（2060 年）の総人口は 63,458 人になると予測されます。平成 22 年（2010 年）年総人口 131,182 人と比較すると、51.6%の減少となります。

この推計を、社人研の平成 25 年（2013 年）の推計（グラフ青線）（※ 2）と比較すると、平成 72 年（2060 年）の総人口は 9,180 人少なくなると見込まれています。平成 22 年（2010 年）の総人口 131,182 人と比較すると、減少幅が 7.0%大きくなるとされています。

この要因としては、平成 25 年（2013 年）の推計と比較して、平成 27 年（2015 年）の人口が 995 人下振れしているとともに、推計における社会増減（人口移動）の設定の考え方が変更されていることが考えられます（詳細は本頁下部の＜移動に関する仮定＞に記載）。



資料：国立社会保障・人口問題研究所推計

※＜出生に関する仮定＞平成 27 年（2015 年）の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が令和 2 年（2020 年）以降、令和 27 年（2045 年）まで一定として仮定。

＜死亡に関する仮定＞55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 22 年（2010 年）→平成 27 年（2015 年）の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12 年（2000 年）→17 年（2005 年）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

＜移動に関する仮定＞

※1 平成 30 年（2018 年）推計 本市の平成 22 年（2010 年）～平成 27 年（2015 年）の人口移動傾向が継続すると仮定した推計

平成 22 年（2010 年）～平成 27 年（2015 年）に観察された地域別の人口移動傾向が令和 22 年（2040 年）～平成 27 年（2045 年）まで継続すると仮定した推計

※2 平成 25 年（2013 年）推計 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計

平成 17 年（2005 年）～平成 22 年（2010 年）の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、平成 27 年（2015 年）～令和 2 年（2020 年）までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値が一定と仮定。

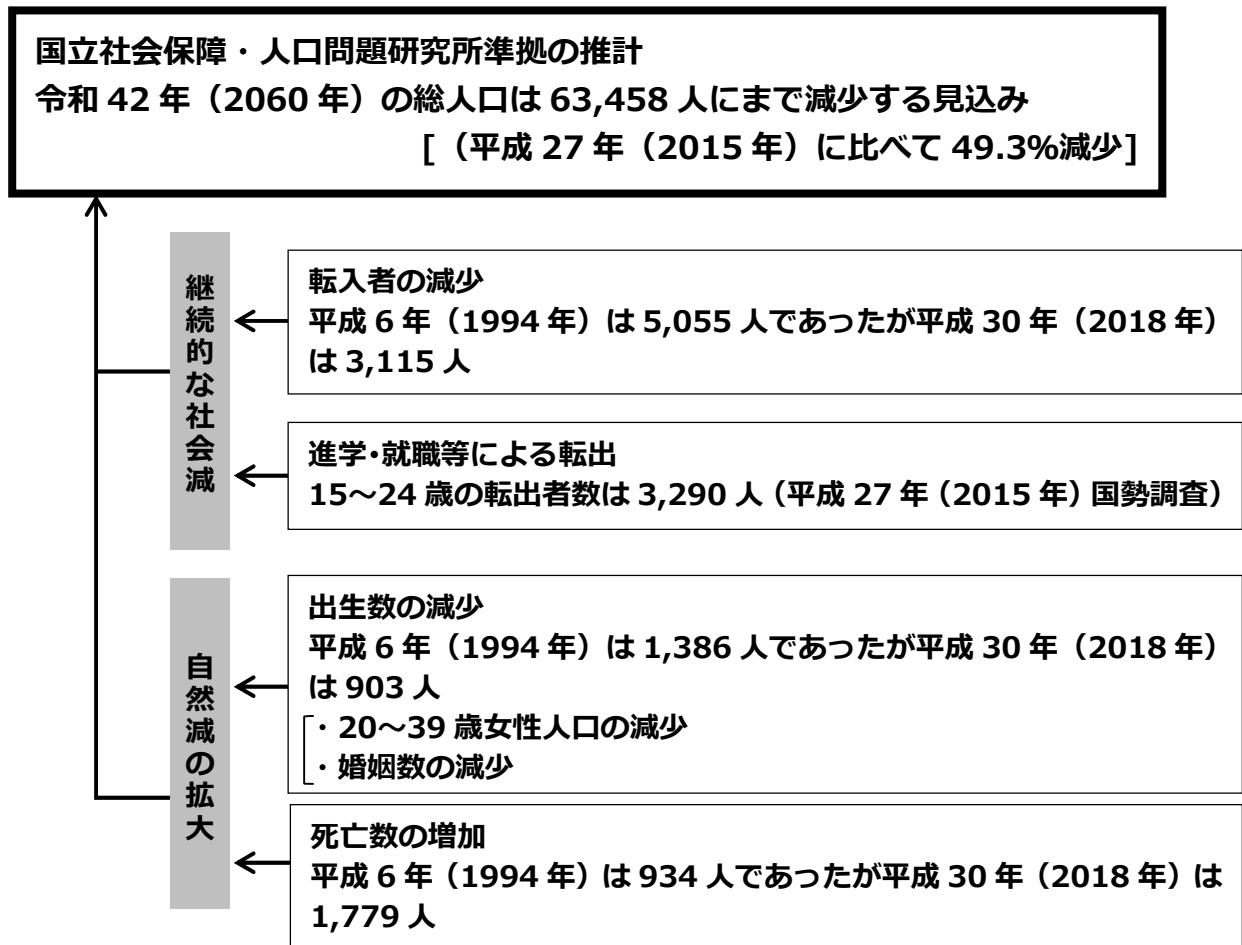
5. 将来人口

(1) 現状と課題

本市の人口は、昭和 55 年（1980 年）をピークとして、その後減少を続けています。国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計によると、令和 42 年（2060 年）には 63,458 人にまで減少する見込みとなっています（平成 27 年（2015 年）に比べて 49.3%減少）。

社会増減については、転入数は、平成 6 年（1994 年）は 5,055 人でしたが、平成 30 年（2018 年）には 3,115 人へと 38.4%減少しています。また、転出数は、30～34 歳、50～59 歳、65～69 歳を除いて転出超過となっており、特に 15～24 歳の転出者数は 3,290 人（平成 27 年（2015 年）国勢調査）と多く、進学や就職に伴う転出であることが想定されます。

自然増減については、出生数は、平成 6 年（1994 年）は 1,386 人でしたが、平成 30 年（2018 年）には、903 人と減少しています。出生数の減少の要因としては、20～39 歳女性人口（合計特殊出生率の高い母の年齢層）が、昭和 55 年（1980 年）の 21,740 人から平成 27 年（2015 年）の 11,384 人へと減少しており、婚姻数についても、平成 6 年（1994 年）の 826 件から平成 28 年（2016 年）の 552 件へと減少しています。また、死亡数は、平成 6 年（1994 年）は 934 人でしたが、平成 30 年（2018 年）には 1,779 人と増加しています。



(2) 現住人口の現状

令和2年(2020年)4月1日現在の本市の現住人口は、118,378人となっており、前年と比べ1,139人減少していますが、前年度の減少数1,630人と比較すると491人減少幅が小さくなっています。これは、自然動態の減少数は、例年並でしたが、社会動態の減少数が例年の半分程度であったことが要因となっています。

また、平成31年(2019年)4月から令和2年(2020年)3月までの5歳階級別現住人口社会動態推移では、25歳から39歳までの階級では、社会動態がプラスに転じています。

◆現住人口の推移

(単位：人)

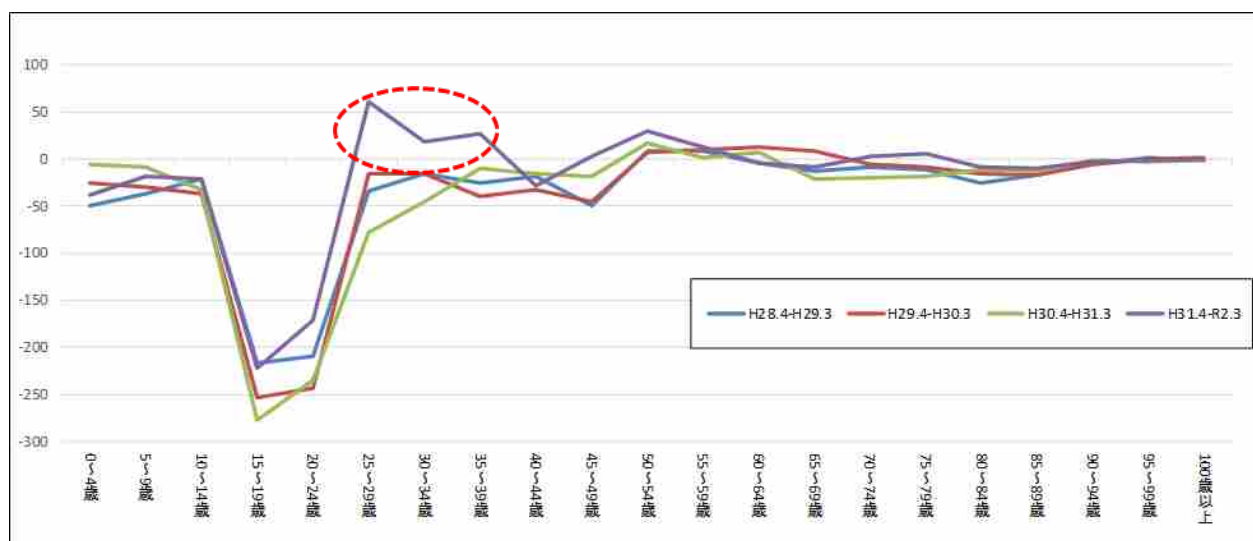
	人口	増減数	社会動態			自然動態		
			転入	転出	社会動態	出生	死亡	自然動態
平成28年 (2016年)	124,039	▲1,795	3,202	▲4,064	▲862	979	▲1,624	▲645
平成29年 (2017年)	122,697	▲1,342	3,096	▲3,839	▲743	974	▲1,573	▲599
平成30年 (2018年)	121,147	▲1,550	3,202	▲3,957	▲755	963	▲1,758	▲795
平成31年 (2019年)	119,517	▲1,630	3,190	▲3,979	▲789	832	▲1,673	▲841
令和2年 (2020年)	118,378	▲1,139	3,267	▲3,644	▲377	853	▲1,615	▲762

出所) 現住人口調査

※各年4月1日現在の現住人口、社会動態及び自然動態は前年度の増減数

※現住人口とは、国勢調査を基礎として、毎月の出生・死亡、転入、転出を加減して算出した推計値

◆5歳階級別 現住人口社会動態推移



出所) 現住人口調査

(3)本市が独自に出生や移動の仮定を設けた推計

合計特殊出生率が前回計画策定時より改善している現状を踏まえ、令和元年度(2019年度)の人口動態▲1,139人が令和42年(2060年)まで続いたと仮定し、かつ20~40代が順調に増加する場合、令和42年(2060年)の総人口は約80,000人になると推計



パターン1(社人研推計)
<p><出生に関する仮定> 2015年の子ども女性比を基に設定(合計特殊出生率は1.72~1.75程度で推移)</p> <p><移動に関する仮定> 2010年~2015年の人口移動傾向が30年間継続すると設定</p>
パターン2
<p><出生に関する仮定> 2013年~2017年の合計特殊出生率1.79から、2020年~2045年に掛けて2.07へ徐々に増加し、その後2.07で推移する設定</p> <p><移動に関する仮定> パターン1と同様の設定</p>
パターン3
<p><出生に関する仮定> パターン2と同様の設定</p> <p><移動に関する仮定> 20~24歳から45~49歳までの各5歳階級人口(計6階級)において、以下のとおり設定</p> <p>【2015~2030】男女ともに毎年5人が人口移動においてプラスされる(社会増減において毎年5人×6階級×2(男女)=60人が追加)</p> <p>【2030~2040】男女ともに毎年10人が人口移動においてプラスされる(社会増減において毎年10人×6階級×2(男女)=120人が追加)</p> <p>【2040~2050】男女ともに毎年15人が人口移動においてプラスされる(社会増減において毎年15人×6階級×2(男女)=180人が追加)</p> <p>【2050~2065】男女ともに毎年20人が人口移動においてプラスされる(社会増減において毎年20人×6階級×2(男女)=240人が追加)</p>
パターン4
<p><移動に関する仮定> 2019年度の人口動態▲1,139人が2060年まで続いたと仮定し、さらにパターン3と同様の設定</p>

(4)地域の特性を活かした将来の方向性

(i)延岡の特色を活かした交流連携のまちづくり

本市は、高速道路の結節点であることの優位性を活かし、人・物・情報等のさらなる交流・連携を図りながら、東九州の拠点都市として地域経済の活性化に貢献することが求められています。

そのため、地域産業や広域観光の促進、高速道路のネットワーク化や鉄道・バス等（広域的な移動手段）の整備、広域連携の強化、姉妹都市等との都市間交流や国際交流に努め、交流人口の拡大を図ります。また、大学を活かした産学官連携による新産業の創出や、本市の特性であるアスリートタウンづくりの推進、歴史・文化的施設の整備による文化活動の活性化、移住促進や関係人口の創出に向けた新たな取組など、交流連携のまちづくりを積極的に推進します。

(ii)未来を切り拓く活力ある産業づくり

活力ある産業づくりを推進し、本市の未来を切り拓いていくため、農林水産業の分野では、所得アップと成長産業化を目指し、売れるものづくりの推進や販路の拡大と開拓により、もうかる農林水産業の実現に努めます。また、ITの導入や多様な担い手の育成・確保を図りながら、経営感覚を持った経営体づくりを推進するとともに、農林水産資源の保全と継承、有害鳥獣や鳥インフルエンザ等の危機事象への対応にも取り組みます。

また、自然、神話・歴史、食等の観光資源を有する本市の特性を踏まえ、高速道路の開通効果を最大限に活かした誘客促進を図るとともに、ものづくり企業や医療機器産業の集積等の強みを活かしながら、新分野挑戦や事業拡大、事業承継、創業・起業等へのチャレンジを支援することで、活力ある産業構造の構築を促進します。

一方、工業の分野では、企業のデジタル化をはじめ、成長戦略の支援や産学官金連携を促進するとともに、新たな産業団地の整備や企業の立地、人材政策を推進します。

(iii)安心・安全な暮らしを支える地域づくり

少子高齢化、核家族化や人口減少、ライフスタイルの変化、価値観の多様化が進み、本来持っていた地域や家庭の相互扶助の機能が低下し、地域の絆を維持することが難しくなっています。

そのような中、住み慣れた地域で安心して生活できる環境を維持するためには、市民一人ひとりが防災や地域福祉等の諸課題に強い関心を持ち、これらに的確に対応できる体制をつくる必要があります。

そのため、地域コミュニティ意識の醸成や様々な地域活動を通じて、住民同士の絆を維持し、関係者が情報を共有し連携して対応できるよう、社会情勢に適応した地域コミュニティの再構築に取り組みます。

そして、この地域コミュニティを基盤として、地域住民のすべての世代が安心で安全な、日々の生活を送れる地域づくりに取り組みます。

(iv)一人ひとりを大切に育む人づくり

市民生活を取り巻く環境が大きく変化する中、年齢や性別等にかかわらず、誰もが個性と能力を発揮し、愛着と誇りを持って生き生きと暮らすことのできる地域社会が求められています。

この地域社会づくり、まちづくりの基本は人づくりにあります。

その根幹となる子どもの健やかな成長は、市民のすべての願いです。学校や家庭、地域社会がともに連携・協力し、一人ひとりの多様性を尊重し自己信頼の高い延岡の未来を担う子どもが主役の人づくりを進めるとともに、若者の自己信頼を育む等「人間力」の育成にも取り組んでいきます。併せて、ICTやAIを活用した個別最適化学習など一人ひとりに応じた教育を推進していきます。

文化やスポーツ、地域活動等を通して、生涯にわたって学び、互いに尊重し男女が共に参画しながら、生きがいのある地域社会づくりに主体的に活動できる人づくりを進めます。

さらに、先人たちが築いてきた歴史・文化等を継承しつつ、これからの延岡新時代にふさわしい魅力あるまちづくりに取り組む人づくりを進めます。

(v)ぬくもりと躍動感が感じられる都市環境づくり

本市は、東九州有数の工業都市であるとともに、豊かな水産資源を育てる海、奥深き雄大な山々、鮎を育む清らかな川など美しい自然に恵まれています。この地域の特性を活かして、災害に強い安全で住みやすいまちをつくるとともに、豊かな暮らしを営むことができるまちをつくる必要になっていきます。

豊かな自然を守るため、地球温暖化防止等の環境保全を視野に入れて、ごみの減量化や資源化等により環境にやさしい循環型社会の形成を図るとともに、ユネスコエコパークへの登録を契機とした取組等により絶滅危惧種をはじめ希少な動植物の生息地や自然環境の保全を図ります。

また、安全な暮らしを守るため、河川改修等による治水対策、道路網の整備による安全な避難路の確保、安定したライフラインの構築や建築物の耐震化による生活基盤の確保など、都市整備の推進を図ります。

さらに、豊かな暮らしを実現するため、効率的な市街地の整備や上下水道の整備等により快適な住環境づくりを進めるとともに、都市機能の充実による利便性の向上や、地域が持つ歴史や文化等の特性を活かした美しい景観の形成に努めます。また、人口減少等の社会情勢を踏まえた持続可能な中山間地域づくりを推進し、恵まれた自然環境から得られる豊富な地域資源を活かした食や観光の振興等の取組を推進します。

(VI)多様な人材が参画する市民が主役のまちづくり

少子高齢化や人口減少が進行し、地方自治体を取り巻く環境が大きく変化していく中において、健全な財政運営の維持と、持続可能な行政運営を目指し、さらなる効率化や運営体制の強化等を図ります。

また、広報広聴活動の充実等による市民と行政の情報の共有化や、ICT等の利活用によるスマートシティの構築、情熱と使命感を持った職員の育成等を図るとともに、市民のまちづくりの意識を醸成し、その活動を促進する等、市民協働による「市民が主役のまちづくり」を推進し、さらなる市民サービスの向上に努めます。

(5)人口の将来展望

社人研に準拠すると、令和 42 年（2060 年）の総人口は 63,458 人にまで減少する推計
 人口の将来展望として、合計特殊出生率が 2.07 に上昇し、かつ 20～40 代が順調に増加することにより、令和 42 年（2060 年）の総人口約 80,000 人を目指す

国立社会保障・人口問題研究所社準拠推計によると、本市の令和 42 年（2060 年）の総人口は 63,458 人にまで減少すると推計されますが、P26「(3)本市が独自に出生や移動の仮定を設けた推計」のパターン 4 を達成するためには、人口維持のための各種取り組みを行うことにより、令和 42 年（2060 年）までの 40 年間に社会増減を 10,500 人改善し、かつ、合計特殊出生率を令和 27 年（2045 年）に 2.07 程度まで向上させることで、令和 42 年（2060 年）の総人口は 80,071 人となり、8 万人台を維持・確保することが出来る見込みとなります。

令和 42 年（2060 年）に、総人口 80,000 人を維持・確保することを目指す

- 令和 42 年（2060 年）までの 40 年間に、
 社会増減を 10,500 人（令和 7 年（2025 年）までの 5 年間は 600 人）改善する。
- 合計特殊出生率を、
 令和 27 年（2045 年）に 2.07 程度まで向上させ、令和 42 年（2060 年）まで継続する。



人口の将来展望

<出生に関する仮定>

2013 年～2017 年の合計特殊出生率 1.79 から、2020 年～2045 年に掛けて 2.07 へ徐々に増加し、その後は 2.07 で推移する設定

<移動に関する仮定> 20～24 歳から 45～49 歳までの各 5 歳階級人口（計 6 階級）において、以下のとおり設定

- 【2015～2020】男女ともに毎年 5 人が人口移動においてプラスされる（社会増減において毎年 5 人×6 階級×2（男女）= 60 人が追加）
- 【2020～2030】男女ともに毎年 10 人が人口移動においてプラスされる（社会増減において毎年 10 人×6 階級×2（男女）= 120 人が追加）
- 【2030～2045】男女ともに毎年 20 人が人口移動においてプラスされる（社会増減において毎年 20 人×6 階級×2（男女）= 240 人が追加）
- 【2045～2065】男女ともに毎年 30 人が人口移動においてプラスされる（社会増減において毎年 30 人×6 階級×2（男女）= 360 人が追加）

人口の年代別の割合

20～49歳の世代を中心とした社会増減の改善の取組、および合計特殊出生率の向上の取組を行うことにより、総人口8万人台を維持・確保する効果と同時に、急激な少子高齢化を緩和する効果も期待されます。何も取組を行わない国立社会保障・人口問題研究所準拠推計の場合、令和42年（2060年）には、1.13人の生産年齢人口が1人の老年人口を支えなければなりません。まち・ひと・しごと創生の取組を行うことにより1.43人の生産年齢人口で1人の老年人口を支えることとなります。

■延岡市人口ビジョンによる人口推計

(人)

	平成27年 (2015年)	令和12年 (2030年)	令和27年 (2045年)	令和42年 (2060年)
総人口	125,159 (100.0%)	106,851 (100.0%)	91,066 (100.0%)	80,071 (100.0%)
年少人口 (0～14歳)	16,510 (13.2%)	13,409 (12.6%)	11,624 (12.8%)	10,427 (13.0%)
生産年齢人口 (15～64歳)	69,606 (55.6%)	54,302 (50.8%)	45,021 (49.4%)	40,986 (51.2%)
老年人口 (65歳以上)	39,043 (31.2%)	39,070 (36.5%)	34,421 (37.8%)	28,658 (35.8%)

← 1.43人で
1人を支える

■延岡市人口ビジョンによる人口推計（年代の区分を変えた集計）

(人)

	平成27年 (2015年)	令和12年 (2030年)	令和27年 (2045年)	令和42年 (2060年)
総人口	125,159 (100.0%)	106,851 (100.0%)	91,066 (100.0%)	80,071 (100.0%)
0～14歳人口	16,510 (13.2%)	13,409 (12.6%)	11,624 (12.8%)	10,427 (13.0%)
15～69歳人口	80,153 (64.0%)	61,288 (57.4%)	51,629 (56.7%)	45,856 (57.3%)
70歳以上人口	28,496 (22.8%)	32,084 (30.0%)	28,749 (30.5%)	23,788 (29.7%)

← 1.93人で
1人を支える

■【比較参考】国立社会保障・人口問題研究所準拠の人口推計

(人)

	平成27年 (2015年)	令和12年 (2030年)	令和27年 (2045年)	令和42年 (2060年)
総人口	125,159 (100.0%)	104,062 (100.0%)	82,423 (100.0%)	63,458 (100.0%)
年少人口 (0～14歳)	16,510 (13.2%)	12,175 (11.7%)	8,962 (10.9%)	6,677 (10.5%)
生産年齢人口 (15～64歳)	69,606 (55.6%)	52,817 (50.8%)	39,448 (47.9%)	30,112 (47.5%)
老年人口 (65歳以上)	39,043 (31.2%)	39,070 (37.5%)	34,017 (41.3%)	26,669 (42.0%)

← 1.13人で
1人を支える